

2024 年度 学士論文

インドシナ半島諸国が抱える国家の課題と今後の発展

2024 年 12 月 13 日

早稲田大学 商学部 4 年

1F210721-8 藤島碧

はしがき

はしがきを書くにあたり、私が谷本ゼミに出会ってからの大学生活を振り返りたいと思います。

私がゼミ選考を受けた時期は、高校生の頃から志望していた海外留学の選考時期と重なっており、3,4年の学生生活をどのように過ごすかが決まらない状況にありました。ゼミの選考と留学の選考、どちらも通過する可能性がありましたが、一方で、どちらも希望がかなわない未来も考えられました。ゼミにも入れず、留学にも行けず、描いていた学生生活を送れなかったらどうしようと、不安でいっぱいの日々を過ごしていたことをよく覚えています。そんな中、谷本ゼミに出会いました。私はサークルではボランティア活動を行っており、学生の行うボランティアの金銭的限界を感じていました。そのため、企業のCSR活動に興味を抱き、「早稲田商学部で唯一CSRが学べるゼミ」というキャッチフレーズに惹かれました。書類選考と面接を経て、谷本先生が私を受け入れてくださり、谷本ゼミに所属することができました。その後、留学先からも選考通過の連絡を受け、どちらも頑張ろうと忙しさを覚悟すると同時に、果たしてやり遂げられるのだろうかという緊張感も感じました。

留学との両立について谷本先生に相談したところ、3年生進学前の春休みと3年の前期を使って、個人的に教科書の内容を勉強することを提案してくださいました。ここから、留学前の準備や留学中の勉強と、ゼミの学習の両立に本当に苦戦しました。教科書の内容は、日本でゼミのみんながチームでの議論しながら深めているもので、一人で読み進めながら果たして100%理解できていたのか、今でも確証はありませんが、とにかく期限までに提出できるように時間を確保しました。途中、就職活動での自己分析や、日本とは異なる環境の影響で自分を否定しすぎたり、前向きになれなかったりした時期もありました。それでも、谷本先生は私に寄り添い、学業面だけでなく精神面でもサポートしてくださいました。そのおかげで、なんとか一冊をやり遂げることができました。谷本先生は期限の調整や、課題の量に融通を効かせてくださるだけでなく、海外にいる私に全力で向き合ってくださいました。あのとき谷本先生がかけてくださった言葉が、前向きになる原動力となったことは、この先もずっと忘れたいと思います。谷本先生には心より感謝申し上げます。ありがとうございます。

帰国後、初めて参加したゼミは3年生の台湾合宿当日で、その日の集合場所である成田空港でゼミのみんなに会うのがほぼ初めてでした。日本で半年間一緒に活動していたメンバーと、台湾というまた異国の地で、なじむことはできるか、不安でいっぱいの気持ちで当日を迎えました。しかし、同期のみんなは、数回しか会ったことのない私に「久しぶり」と声をかけてくれ、先輩方も優しく接してくださいました。台湾合宿中、体調を崩して参加できない日も多く、谷本先生や同期のみんな、現地の大学生に迷惑をかけてしまったことが申し訳なく、心苦しく感じました。それでも、こんなにも温かく接してくれるゼミで、あと1年半頑張ろうと決意を新たにしました。台湾合宿後は、早稲田祭や二大ゼミ、ステークホルダーミーティングなど、さまざまな活動がありましたが、一方で

就職活動も本格化し、忙しい日々が続きました。その日々では3年の前期、個人で学習していたことが影響し、とにかくタスクをこなしてみんなについていくのに必死でした。卒論のテーマ選定時期が訪れると、これまでみんなで進めてきたことを一人で進めなければならない現実と直面し、ようやくその重さを実感しました。卒論報告を行う4年の1学期を経て、2度目の台湾合宿が訪れ、ディベートの班長を務めることになりました。3年生のときは十分にと参加できていなかったため、進行方法や内容、当日の討論に自信がなく、不安な気持ちが募りました。しかし、私にはもったいないくらい頼もしいメンバーに恵まれ、無事にやり切ることができました。台湾合宿後は、卒論完成に向けて各々の作業が本格化し、これまでどれほど仲間に助けられていたかを実感しました。

このようにゼミと関わった2年を振り返ると、2年前に想像していた理想のゼミ生活を送れたと胸を張っていることはできないかもしれません。しかし、谷本先生が常におっしゃっていた「どんな状況であっても最後までやりきる」という言葉を胸に、ここまで来ることができました。学業面だけでなく、人としても寄り添ってくださった谷本先生には心より感謝しています。本当にありがとうございました。また、途中からゼミに加わった私を温かく迎え入れてくれた同期のみんなにも、改めて感謝したいです。本当にありがとうございます。この谷本ゼミに入って、こんなにも優しく、人を思いやれる集団があることに圧倒されました。谷本先生のもとで学び、再度確認できた「やりきる力」を自分の軸の一つとして、ゼミのみんなから受け取った優しさを次は誰かに伝えられるように、社会人になっても自分らしく生きていきたいと思えます。

2024年12月13日

藤島碧

目次

第1章 インドシナ半島諸国の現在に至るまで.....	p. 1
第1節 インドシナ半島諸国に関するテーマを選定した理由と、論文構成.....	p. 1
第2節 周辺諸国と活発な交流が見られた近代以前.....	p. 1
第3節 フランスや英国の領土となった近代.....	p. 2
第4節 旧宗主国からの独立と国際社会への復帰を果たす現代.....	p. 3
第2章 インドシナ半島諸国に関わる主体と与えた影響.....	p. 7
第1節 政治・経済・文化など様々な面で影響を与える ASEAN.....	p. 7
(1) ミャンマー.....	p. 7
(2) タイ.....	p. 8
(3) ラオス.....	p. 8
(4) カンボジア.....	p. 9
(5) ベトナム.....	p. 9
第2節 経済的な枠組みとしては未完成な APEC.....	p. 10
(1) ミャンマー.....	p. 10
(2) タイ.....	p. 10
(3) ラオス.....	p. 11
(4) カンボジア.....	p. 11
(5) ベトナム.....	p. 11
第3節 一帯一路政策で影響力の増大を狙う中国.....	p. 12
(1) ミャンマー.....	p. 13
(2) タイ.....	p. 13
(3) ラオス.....	p. 14
(4) カンボジア.....	p. 15
(5) ベトナム.....	p. 15
第4節 第二次世界大戦への償い、新たな市場確保のため経済展開する日本.....	p. 16
(1) ミャンマー.....	p. 16
(2) タイ.....	p. 17
(3) ラオス.....	p. 18
(4) カンボジア.....	p. 20
(5) ベトナム.....	p. 21
第3章 インドシナ半島諸国が現在抱える問題点.....	p. 23
第1節 軍政にどう向き合うか、ミャンマー.....	p. 23
第2節 透明な政治への国民の不満と経済発展の代償が課題、タイ.....	p. 23

第3節	ASEAN 最後発国から抜け出せるか、ラオス.....	p. 24
第4節	経済発展による格差是正に取り組めるか、カンボジア.....	p. 25
第5節	多方向に問題を抱えるベトナム.....	p. 25
第4章	インドシナ半島諸国は今後さらにどう発展していくか.....	p. 27
第1節	FDIのためのインフラ整備も軍事クーデターで一時停滞のミャンマー.....	p. 27
第2節	中道路線の限界と政治体制への反発に立ち向かうタイ.....	p. 28
第3節	地理を活かした発展方法の模索が必須のラオス.....	p. 30
第4節	FDI 拡大へのインフラ整備と国際社会との協調が求められるカンボジア.....	p. 31
第5節	外需依存度の見直しと持続的な成長への試作策定が重要なベトナム.....	p. 33
第5章	インドシナ半島諸国の未来.....	p. 35
第1節	各国の歴史、影響主体、課題、展望.....	p. 35
第2節	本論文の課題.....	p. 38
文献一覧	p. 39

第1章 インドシナ半島諸国の現在に至るまで

第1節 インドシナ半島諸国に関するテーマを選定した理由と、論文構成

本論文のテーマは、「インドシナ半島諸国が抱える国家の課題と今後の発展」である。このテーマを選んだ理由は、東南アジア、特にインドシナ半島の国々に対して強い縁を感じており、また私の大学生活を支えてくれた存在でもあったからだ。私は中学生の時、東日本大震災で被災した写真の洗浄の手伝ったことがきっかけで、ボランティア活動に興味を持ち始めた。また、大学進学前に自分の知らない世界を見てみたいという気持ちから、部活動を引退した高校2年生の冬にカンボジアに渡航した。そこで見た光景や感じたことが忘れられず、大学生活では東南アジアのボランティア活動を行うことを決意した。大学に入るとすぐ、早稲田大学の学生を中心に運営されているNPO団体に所属し、カンボジアやラオスの子どもたちへの教育支援を行った。具体的には、コロナ禍で経営に苦しむラオスの布生産者を支援し、日本のハンドメイド作家とのつながりを作って国際協力の輪を広げる活動や、カンボジアの小学校に手洗い場を建設するプロジェクト、ラオスの小学校建設事業、また、新たにラオスを支援対象国として加え、その支援体制を所属団体内で構築する活動も行った。

これらの活動を通じて、これらの国々について深く知る機会を得、実際に現地に何度も訪れることがあったため、それぞれの国に住む人々の人柄や風土に強く惹かれた。また、就職活動を通じて自分自身のことを深く見つめ直していく中で、それらの活動が私に与えた影響に気づき、東南アジアの国々が自分にとってどれほど大きな存在であるかを実感した。こうした経験をもとに、4年間の集大成となる卒業論文のテーマとして東南アジアに関連する内容を選び、特に何度も渡航したカンボジア、ラオス、タイなどインドシナ半島の5カ国について、今後の発展の在り方を研究することにした。

本論文は5つの章から構成されている。第1章では、5カ国のそれぞれの歴史を簡単に振り返り、それが現在抱える問題にどのように関連しているのかを明らかにする。第2章では、現在の5カ国に関わる主要な主体を4つ取り上げ、それぞれの主体が各国にどのような影響を与え、どのような役割を担ってきたのかを述べる。第3章では、第1章と第2章の現状を踏まえ、5カ国が抱える国家としての問題点をそれぞれ考察する。第4章では、これまでの歴史、関係主体、問題点を考慮したうえで、今後5カ国がどのように発展することができるか、その際に予想されるリスクについて言及する。最後に、第5章では5カ国の過去、現在、未来を再度述べ、本論文全体を振り返ったうえで、最終的に本論文の課題を提示する。

第2節 周辺諸国と活発な交流が見られた近代以前

本章では本節以降、インドシナ半島諸国の歴史について述べる。以下、第2節、第3節、第4節の歴史については中田（2020）を参考にしたものである。インドシナ半島諸国の国境が現在の形になったのは、第二次世界大戦後の独立によるもので、それ以前ははっきりとした国境が存在しない地域の方が多かった。そのため、本章での説明も、各国ごと

ではなく、その時代に合わせた区域で説明していくこととする。本節ではまず、近代以前の歴史について触れる。

まず先史時代である。ベトナム北部のコンモン洞窟では、前期旧石器時代にソンヴィー文化、ホアビン文化、バクソン文化が相次いで興ったと推定されている。稲作は紀元前2000年以降、金属器は紀元前1000年頃から出現が確認されている。また、東北タイには紀元前3世紀頃から環濠集落が形成された。さらに、ベトナム中部では紀元前4世紀から紀元後1世紀にかけてドンソン文化、紀元前5世紀頃から紀元後1世紀頃にかけてサーフィン文化が発見されている。この時代、原始的な国家はたびたび中国の秦や漢からの侵攻を受けていたことが、中国の記録からうかがえる。雲南地方では複雑な地形の影響で様々な民族が流入・流出しており、紀元前2世紀頃にはタイ族が共同体や国を形成していた。

次に古代国家の時代である。ベトナムでは、中国による前漢から五代十国時代にかけての支配が続いた。南シナ海沿岸では、南海交易で発展したチャンパが林邑、環王、占城といった政体を築いた。カンボジアでは扶南国が興り、4～5世紀に最盛期を迎えた。一方、ビルマではモン族やピュー族など多くの民族が移住し、タイ族も中国や雲南の傘下に組み込まれつつ、インドシナ半島北部周辺で多くのムアン（国）を形成していた。モン族も周りの国々と交流を通じて王国を築いていた。

次に中世である。アンコール帝国はスーリヤヴァルアマン2世の時代に最盛期を迎え、他国への侵攻やアンコールワットの建設などが行われた。北部ベトナムでは、呉朝、丁朝、前期黎朝、李朝、陳朝、胡朝が支配した。チャンパでは統一した王朝は成立しなかったが、周辺諸国に対する服従、朝貢、侵攻を繰り返しながら王権を維持した。三仏斉や雲南でも王朝が興隆し、周辺諸国との交流が盛んにおこなわれた。ビルマではパガン朝、ポストパガン時代、ペグー王国と時代とともに変遷していった。タイ族は、アンコール王朝の支配の弱体化に伴い勢力を拡大し、「タイ人化」が進行した。

最後に近世である。ベトナムでは17世紀に日本との朱印船貿易が盛んになり、日本人町が形成された。一方、占城では14世紀に明への朝貢を通じて独立を維持していたが、大越に占領され消滅した。カンボジアではアンコール王朝の衰退後、多くの王朝が興り、内乱やベトナム軍との衝突が続いたが、1867年にフランスに保護下に入った。ビルマは英国東インド会社との戦争を経て、英領インドに組み込まれた。ラオスではラーンサーン王国が仏教国として発展したものの、最終的にはフランスの支配下におかれることになった。

第3節 フランスや英国の領土となった近代

近代のインドシナ半島の歴史は、フランス領インドシナ連邦に属するベトナム、カンボジア、ラオスの三国と、タイ、ビルマの計5つに分けて説明することができる。

まずベトナムでは、フランス文明の押し付けに対する反発と、日本近代化の憧れがあり、ファン・ボイ・チャウが維新会を組織して独立運動を展開した。また、ホー・チ・ミンは第一次世界大戦終結時のウィルソン大統領による平和原則を受け、共産主義運動に傾

倒し、デモやストライキを行ったがフランスによって弾圧された。フランスがナチス・ドイツに敗北したのを契機に日本軍が仏印へ進駐し、ベトナム帝国の独立を宣言させた。しかし、ベトナムは日本軍への攻撃を開始し、ベトナム民主共和国の建国を宣言した。この際、ベトナムの王政は幕を閉じ、ホー・チ・ミンが国家主席兼首相に就任した。

カンボジアでは、フランスの支配に反発して日本の明号作戦に呼応し、独立を宣言した。しかし、日本の敗戦後には再びフランスの保護下戻ることとなった。戦後、フランスは民主党の影響を恐れ、シハヌーク王とともに国会を解散して勅令政治を開始したが、ベトナムの影響を受けたクメール・イラサクが武装闘争を激化させた。この事態を受け、シハヌークは国会を再度解散して全権を掌握、1953年にはフランスからの独立を宣言した。

ラオスでは、1895年にフランス領ラオスとして編入された後、1945年に日本軍がクーデターを起こして権力を掌握し、ラオス王国の独立を宣言させた。一方、自由タイ運動の働きかけを受けたベサラート首相は、日本敗戦後にラオスの統一と独立を宣言した。戦後、フランスが再植民地化を試みるも、段階的にラオスの独立が承認され、インドシナ合同民族統一戦線を結成しながら、1953年フランスからの完全独立を達成した。

タイでは、19世紀後半に19世紀後半にチュラロンコーン王が海外視察を行い、その成果を基に王子たちにヨーロッパで勉強させ、帰国後に行政機構、国政、地方行政、教育などの改革を実施した。1896年、ビルマを獲得したイギリスとインドシナを獲得したフランスが、タイを緩衝地帯として残すことを決定した。その後、20世紀前半に人民党が結成され、クーデターを執行して絶対君主制から立憲君主制へと移行した。日本がインドシナに進駐した際には衝突する可能性があったが、日本の敗戦により事態を回避した。戦後、タイはラオスとカンボジアに領土を返還し、国際社会への復帰を果たした。

ビルマでは、1886年に全土が英国に併合された。その後、20世紀にはいりビルマ・ナショナリズムが台頭し、世界恐慌や反植民地運動の高まりに伴い、政治団体や農民の反乱が激化した結果、一定の自治権を有する植民地国家となった。1940年、日本軍は援蔣ルートを断つ目的でビルマを狙い、アウンサンらを説得して親日政権を樹立させた。その後、英軍が日本軍の利用を防ぐために攻撃を加えたが、日本軍も本格的に侵攻を開始した。この間、ビルマでは抗日統一組織「反ファシスト人民自由連盟」が結成された。1945年の日本の敗戦後、イギリスはビルマ白書に基づき、自治領付与の道を進み、1948年にはビルマは主権を有する独立国となった。

第4節 旧宗主国からの独立と国際社会への復帰を果たす現代

現代の動きについては、現在の国の形であるミャンマー、タイ、ラオス、カンボジア、ベトナムの順に述べる。

まずはミャンマーである。ミャンマーは議会制民主主義、ビルマ式社会主義、SLORC 軍事政権、民主主義への運動という順序で説明できる。はじめに議会民主主義である。1948年、ミャンマー（当時ビルマ）は共和制の主権国家として英国から独立し、議会制民主主義の枠内で社会主義への経済体制移行を目指した。国軍はビルマ民族中心の軍隊として結

束を強化し、内戦は沈静化したものの、多民族国家であることから国民間に不満が残り、国軍内部でも不満が蓄積していった。次にビルマ式社会主義である。この体制は、社会主義を共産主義段階への前段階ではなく、最終段階の理想的体制として位置付けたことが特徴的である。国家の一体性確保を優先し、ASEANには非加盟、少数民族の自治権廃止、そして一般市民の極度の物資不足を招いた。この結果、経済は低迷し、ミャンマーは世界最貧国の一つとなった。国内では反政府・反軍感情が高まり、民主化を求める声が強まった。1988年には国家法秩序回復評議会（SLORC）による無血クーデターが発生し、SLORC軍事政権へと移行した。このクーデターは新体制を整えるための形式的なものだった。同年、アウンサンスー・チーが国民民主連盟（NLD）を結成し、軍事政権を厳しく批判して民衆の不満を代弁した。1989年、軍事政権はアウンサンスー・チーを自宅軟禁に処し、その後の選挙NLDが圧勝したものの、軍は政権移譲を無期限に延期した。2002年、軍事政権は市場経済原理を導入し、経済の近代化と活性化を図る路線へ転換した。外国資本を受け入れるとともに、1997年には中国との過度な結びつきを緩和する意図でASEAN加盟を果たした。その後もアウンサンスー・チーの民主化活動と自宅軟禁が繰り返されたが、2015年の総選挙でNLDが圧勝し、アウンサンスー・チーが実権を握るに至った。しかし2021年に再び軍事クーデターが発生し、民主化への道は再び遠のいた。

次にタイである。戦後、タイでは自由タイグループが主導権を握ったが、スイスに留学中だった国王が暗殺されたことをきっかけに国民が困窮し、無血クーデターが発生した。この結果、反共を前面に押し出した内閣が誕生し、その後、国王を元首にすることで国王の権威を高める政策が取られた。1967年にはASEANの設立がバンコクで宣言される一方で、軍事政権に反対する運動が発生し、政治情勢は大きく変化した。その結果、国王、学生、労組、そしてタイ共産党といった存在が政治において目立つようになった。1985年のプラザ合意を契機にタイ経済は好転し、都市住民が増加したことで民主化の必要性が認識され始めた。それに伴い、「インドシナを戦場から市場へ」というスローガンが掲げられた。インドシナ諸国のなかでの市場確保のために積極的な外交を行われ、民主主義国家への移行も進んだ。その後も汚職や不祥事が多発しているものの、現在は実質的な軍政の継続を目指す親軍派が主導する体制が維持されている。

次にラオスである。1954年のジュネーブ協定により、休戦、外国軍隊の撤退、統一総選挙が約束され、1957年に名目的な統一を果たした。しかし、当時の内閣が協定を破棄して親米政策に転じたため、政府軍がクーデターを起こし、中立派内閣を樹立された。その後、タイとアメリカの支援を受けた右派勢力がヴィエンチャンを占領して内閣樹立し、中立派軍とソ連の援護軍が加わる三派に分裂した。第二次インドシナ戦争では、米軍のラオス攻撃が始まり、多くの国民が難民となった。1974年に臨時連合政府が樹立されヴィエンチャンは中立化されたが、その後大規模な反右派デモを受けて王政が廃止され、共和制への移行が宣言された。新政府はベトナム、ソ連、中国との関係強化を図り、経済回復を実現した。これに加え、一部では西側諸国との関係も歓迎する姿勢も見られた。

続いてカンボジアである。1953年に完全独立を果たし、シハヌーク王のもとで非同盟・

中立外交政策が進められた。しかし、シハヌークが民主主義とはいえない形で選挙に出馬し、全議席を独占したことで独裁的な政治が始まった。経済は外国援助に依存していたが、ベトナム戦争の際に反米親中を明確にしたことで、アメリカからの援助が打ち切られた。人民革命党（クメール・ルージュ）はシハヌークを解任し、王政の廃止とクメール共和国の建国を宣言した。その後ロン・ノルの軍事独裁体制はアメリカの支援を受けて成立したが、最終的に崩壊し、ポルポト率いる民主カンプチアが誕生した。この政権下では、集団生活の強制、学校・病院・工場の閉鎖、強制労働収容所の所属、原始社会への帰依、知識人の粛清が行われ、120万から180万人が命を落としたとされている。その後、ベトナムに逃れていたヘン・サムリンやフン・センらがカンプチア救国民族統一戦線を結成し、ベトナム軍の支援を受けてカンボジアに侵攻した。1979年にはカンボジア人民共和国が成立し、事実上カンボジアの支配勢力となった。1989年には経済危機、ソ連の崩壊、国際世論の高まりを背景に、パリで「カンボジア平和のための国際協定」が締結され、内戦が終結した。1993年にはシハヌークを国王とし、フンシンペック党を第一党とする連立内閣が成立してカンボジア王国が統一政権として誕生した。1998年の総選挙ではカンボジア人民党が第一党になり、フン・センが首相に就任、ASEANにも加盟した。2006年の憲法改正により、人民党の権力集中が急速に進み、一党支配体制が確立した。2000年代には国内外からの投資が急増し、経済開発が進む中で、低所得国から低中所得国へと格上げされた。

最後にベトナムである。1946年にフランス領コーチシナが再建された。その後ハイフォンで人民軍とフランス軍が衝突し、フランスに対する独立を求めて第一次インドシナ戦争が勃発した。この戦争は、フランスが独立を認めたベトナム国を支援する米国（南側）と、ベトナム民主共和国（北側）を支援する中国・ソ連側の代理戦争の性格をもった。1954年、ジュネーブでの和平会議において、両軍の撤退や南北分断が決定されたが、米国側の意向で署名を拒否した。その後、北ベトナムは南北統一の困難さや、武力弾圧の本格化を背景に、南ベトナムの武力解放を目指して解放武力戦線の結成を決議し、南部への補給路「ホーチミン・ルート」の建設が開始した。第二次インドシナ戦争は、北ベトナムが南ベトナム解放戦線を支援したことで米軍が軍事介入を開始し、サイゴンに援助軍司令部を設置したことを契機に始まった。米軍は枯葉剤の散布や北爆などの直接介入を行ったが、戦況は大きく変わらなかった。南ベトナム解放戦線の主力は崩壊したものの、米国側はベトナム戦争からの離脱を模索するようになった。1973年、ベトナム民主共和国、南ベトナム共和国臨時革命政府、米国、ベトナム共和国の間でパリ和平協定が発効し、ベトナムの独立、外国軍隊の撤退、復興に向けた米国の協力などが定められた。米国の資金援助を受けた政権は土地改革などを進めたが、最終的には政権を降りた。これを受け、ベトナム労働党は米国の再介入がないことを前提に解放作戦を開始した。1976年、南北ベトナムからハノイに集まった議員たちによる統一国会が開かれ、両ベトナムは統一されてベトナム社会主義共和国が成立した。その後、労働人口の再配備による農業生産力の向上や南部の社会主義的改造が進められたが、人口増加による飢饉が発生し、多くの難民が生まれた。

1978年には越ソ友好条約を締結し、COMECONに参加したため、ソ連・ベトナム対アメリカ・中国という国際的な対立構図が形成され、ベトナムは国際的に孤立する状況に陥った。しかし、1986年に市場経済的改革としてドイモイ政策を実施し、ソ連の崩壊や冷戦の終結を契機に、この政策は成功を収めた。1993年にはフランスおよびアメリカとの和解を果たし、1996年にはASEANへの加入を実現した。21世紀に入ると、WTOや国連総会への参加を通じて国際社会に受け入れられるようになった。

第2章 インドシナ半島諸国に関わる主体と与えた影響

前章では、インドシナ半島の5カ国が現在に至るまでの歴史を概観した。しかし、これらの国々の情勢は、自国のみで完結するものではなく、関わりを持つ様々な主体が存在する。そこで第2章では、各国に対してこれまで大きな影響を及ぼし、あるいは現在も影響を与えているASEAN、APEC、中国、日本の4つの主体を取り上げ、それらの概要と各国への影響について述べることにする。

第1節 政治・経済・文化など様々な面で影響を与えるASEAN

まず東南アジア諸国連合（ASEAN）である。外務省アジア大洋州局地域政策課（2008）によると、ASEANは1967年にバンコクにおいて設立しており、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ブルネイ（1984）、ベトナム（1995）、ラオス（1997）、ミャンマー（1997）、カンボジア（1999）が加盟している。設立目的は、域内における経済成長、社会・文化的発展の促進、地域における政治・経済的安定の確保、域内諸問題に関する協力の3点である。

また、外務省（1997）によると、ASEANの特徴としては、政治・経済・文化等様々な面で多面的であること、基本的に中小国の集合体であり、地域における大国の影響緩和を重視していること、対話に基づくコンセンサス形成を重視していること、内政不干渉であることなどがあげられる。

以下順に、各国へ及ぼしている影響について見ていくと、ASEANはインドシナ半島諸国に、政治・経済・文化など、多方向に関わっていることがわかる。

(1) ミャンマー

ASEANがミャンマーに及ぼした影響について、鈴木（2023）は2021年の軍事クーデターによる政変前と後での関与方法の違いについて指摘している。鈴木によると、政変前は、ASEANの重要な組織原則、規範であった内政不干渉原則とコンセンサスによる意思決定手続きの2つの原則が重要視されており、災害管理や人道支援が行われていた。また、人道支援についてはロヒンギャ問題について取り組んだ。

しかし政変後は、ミャンマーの合意なしに「非政治的な代表」をASEANの会議に送るよう求め、ミャンマーの留保が付与されているものの、ミャンマーはこの決定に対してASEANの内政不干渉の原則に反すると非難している。これは、ミャンマーの意向に反した決定がなされ、さらに「留保」という形で反対の声が押さえ込まれたということができる。「これは、コンセンサスによる意思決定というASEANの基本手続きからの逸脱事例だと考えられる。また、そうした決定は被介入国の同意なくなされたという点で内政干渉ともとらえられる。」ASEANが設立されてから重要視されていた2つの原則が崩れつつある。

このように、ASEANがミャンマーに及ぼした影響として、2021年の軍事クーデターによる政変前は災害管理や人道支援、政変後は重要視されていた内政不干渉とコンセンサスによる意思決定手続きの原則が崩れつつあり、非政治的な代表を会議に送るよう求められる

など、政治的に影響を与えていることがわかる。

(2) タイ

ASEAN がタイに及ぼした影響について、板津（2016）は関税撤廃、インフラ投資、タイ政府の制度の3つを挙げ、次のように述べている。

1 つ目は関税撤廃についてである。ASEAN に加盟する 10 カ国は、域内の貿易自由化や市場統合を目指し、2015 年 12 月に ASEAN 経済共同体（AEC）を発足させた。自動車産業を中心にタイへ集積を厚くしてきた日本企業などにとって、ASEAN 域内でのサプライチェーン深化による関税ゼロのメリット享受の期待があるため、AEC 発足前後にタイへの日系企業の進出の勢いはさらに増した。また、タイ政府自身も AEC の発足を契機に、ASEAN のハブとしての機能を強化し、ASEAN 域外の近隣諸国まで含めた地域統括としての拠点となるべく、2015 年に「投資奨励政策および基準」を大幅に見直した。

2 つ目はインフラ投資についてである。メコン経済圏は、発展段階の異なる多様な国々で構成されており、生産・輸出拠点あるいは消費市場としての魅力が向上している。そのため、工業化の黎明期にあるカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム（以下 CLMV）は、タイに進出した進出した日系企業にとっては、「タイ+1」として注目を集めている。実際、タイ自身も、海外からの投資を受け入れるだけでなく、CLMV に対しての投資を拡大している。

3 つ目はタイ政府の制度である。ビジネス環境の変化と AEC 発足を捉える形で、タイ政府（タイ投資委員会）は、2015 年 1 月、地域統括拠点に関わる「投資奨励政策および基準」を大幅に見直した。そして同年、1) 単一市場と生産基地、2) 競争力ある経済地域、3) 公平な経済発展、4) グローバル経済への統合を目指した実施計画に即して、税制上の優遇措置が賦与された国際地域統括本部の制度を新たに施行した。

このように、CLMV が AEC に加盟したことにより、関税が撤廃される動きやインフラ被支援国としてタイへ進出する外資系企業が増えたことがあげられる。

(3) ラオス

ASEAN がラオスに及ぼした影響について、日本証券経済研究所（2017）はラオスのみならず CLMV の国々にとって、AEC は先発組とされる他 6 カ国に追いつくために重要であることを強調している。さらに、現在ラオスは、王政が廃止され社会主義体制をとる中国やベトナムをモデルとしており、段階的な市場開放、市場経済原理の導入を基本としているため、AEC をどのように活用できるかが、今後の成長の鍵となることも述べている。そのうえで、現状、個々の国が長年独自に運用してきた対外貿易面での慣行や対応措置などの非関税障壁は存在しており、AEC の効果が活かされているとは言い難い、としている。また、ラオスは海に面していないため、ラオスで製造した商品を輸出する場合は近隣諸国に比べて割高な物流コストを負担せざるを得ないことを「地理的ハンデを抱えている」と表現している。そのため、「AEC の発足インドシナ地域においても、サービス貿易の自由化、広域

にわたるインフラの整備、関税の撤廃などが進み、もって未整備状態に留め置かれてきた自国の道路網活用」が期待されていると述べている。

このように、ラオスは現状、ASEAN 最後発国というポジションであり、歴史的・地形的な悪条件も重なっている。また、現段階では長年独自に運用してきた対外貿易面での慣行や対応措置などの非関税障壁は存在しており、AEC の効果が活かされているとは言い難い。だからこそ、AEC の発足によって、サービスやモノの行き来がさらに自由になることを大きく期待している状態であるといえる。

(4)カンボジア

ASEAN がカンボジアに及ぼした影響について、主に 2 点ある。

1 点目は、カンボジア紛争である。湯川 (2018) によると、カンボジア紛争の時期、ASEAN は「対外的主体」としての役割を前面に出した。加盟国間で立ち位置の違いによる対立はあったものの、対外的にはまとまりを見せ、ベトナムのカンボジア侵攻に反対して国際社会でロビー活動を行った。具体的には、国連での活動、様々な会議の開催、外相会議での非難声明、などを行いカンボジアの国際的な立場を安定させた。これにより、存在意義が薄れつつあった ASEAN にも外在的に意義を与えた。

2 点目は、ASEAN 議長国としての役割を求められたことである。初鹿野 (2016) によると、カンボジアは 2012 年に ASEAN 議長国として主要会議を開催し、国際社会の一員としての責務を果たした。具体的には、南シナ海の領土権問題を議論し、中国と利害が対立する ASEAN 諸国間で議論が紛糾する中、中国の立場を代弁する役割を担った。また、中国の無償資金援助や水資源開発協力への合意を行い、中国への経済的依存が強まり、南シナ海領有権問題で中国に配慮した姿勢を示した。

以上のように、ASEAN の存在がカンボジアに与えた影響として、ASEAN 加盟前にカンボジア紛争における国際的立場の安定に寄与したことと、ASEAN 加盟後の議長国を務めたことが弾みとなり、中国との経済的依存が強まったことがあげられる。

(5)ベトナム

ASEAN がベトナムに及ぼした影響について、小田 (1999) は経済的变化、経済成長の持続、後発者の利益の活用の 3 つを挙げている。

1 点目は経済的な変化である。ベトナムは対 ASEAN 輸出額の伸びが確認される。特に、コメ、コーヒー、水産物などの主力輸出品が拡大した。一方、製造業分野での輸出増加は外資系企業の進出によるものが大きい。これは、1986 年に始まった「ドイモイ政策」による経済開放が進む中、ASEAN 加盟がさらなる外国投資拡大の一助となった。

2 点目は ASEAN 加盟を通じて国際社会の復帰を明確にし、急速に進展した経済成長の持続を可能にしたことである。すなわち、海外投資家の信任を獲得したことにより、海外資本の流入が加速し、インフラ建設や産業設備投資に必要な資本を確保する契機となった。

3 点目は、ASEAN というすでに出来上がったシステムに便乗することによって、自ら制度

を構築する時間と費用を削減できるという「後発者の利益」を最大限に活用することができたことである。これは、社会主義体制下において長期間続いていた非効率な制度や経済システムを、短期間で資本主義経済システムに修正するための、手っ取り早い方法であった。

以上のように、ASEAN 加盟による経済的な大きな変化は認めがたいものの、ベトナム戦争後の国際社会復帰の象徴となり海外資本の流入を招いたことと、当時の ASEAN という既存のシステムに便乗することによって、社会主義体制から脱することができたことがあげられる。

第2節 経済的な枠組みとしては未完成な APEC

次にアジア太平洋経済協力（APEC）である。経済産業省（2020）によると、APEC は太平洋をとりまく国・地域が集まって形成しているフォーラムである。世界経済の中での孤立を避けるとともに、世界経済のブロック化を防ぐため、経済の相互依存関係をベースとした新たな枠組みが必要とされ、1989年に設立された。APEC の特色として、アジア太平洋地域の持続的経済成長を目指していること、「開かれた地域協力」を理念としていること、があげられる。

以下順に、各国へ及ぼしている影響について見ていくと、APEC へ未加盟の国があることや、自由貿易の枠組みとしての経済効果よりも政治面での影響が注目されていることが伺える。これらから、インドシナ半島諸国にとって、APEC は経済的な枠組みとしては未完成であるといえるかもしれない。

(1) ミャンマー

APEC は太平洋を取り囲む 21 の国と地域が加盟しているが、ミャンマーは加盟していないため、直接的な影響は限定的である。しかし、1997年の APEC 後に行われた日米外相会談で、ミャンマー、カンボジア、イラン、対人地雷、国連改革、気候変動枠組条約京都会議、イラクといった7つの問題を扱ったこと（外務省、1997）や、2007年の APEC でブッシュ大統領が各国の首脳の前でミャンマーの人権問題に取り組むことを呼びかけたこと（BB News、2007）など、APEC での議題の一部になっている

(2) タイ

まず留保すべき点として永井（2001）は、タイの APEC への関与は受動的であることを挙げている。タイは ASEAN 加盟国として、APEC への加盟が ASEAN の結束を乱し、また APEC がアメリカなどの大国に支配されることを懸念している。具体的には、ASEAN 経済閣僚会議で APEC が穏やかな協議体という性格を失いつつことを憂慮し、EVSL（早期自主的分野別自由化）を遅らせるよう働きかけるなどの行動を取っている。また、タイにとって APEC は国際経済政策における重要なフォーラムではあるが、地域アジェンダの中では優先度が低い。その理由として、APEC が一方的な貿易投資自由化を協議する場にすぎないことがあげ

られる。日本国通商産業省の関係者も、タイ政府は「APEC に期待はしているが、頼りにはしていない」と指摘している。

APEC がタイに与えた影響について、増田（2022）によると、2022 年の APEC 首脳会議のバンコク開催はタイにとって中国との良好な関係をアピールする場となった。バンコク・ポストの 1 面トップ記事は『習近平氏の国家主席としての初めてのタイ訪問は“前向きな対話”につながった』と報じ、プラユット首相が習主席と会談し、2022～2026 年の戦略的協力や、「一帯一路」の共同促進を含む計画に合意したと伝えた。具体的には電子商取引、投資、科学技術に関する合意書が締結された。習主席は「タイと中国は家族のように緊密だ」と述べたという。

このように、タイは自由貿易地域として APEC を主眼においていない一方、議長国としては中国との良好な関係のアピールする場であったことがわかる。

(3) ラオス

APEC は太平洋を取り囲む 21 の国と地域が加盟しているが、ミャンマー同様、ラオスも加盟していないため、直接的な影響は限定的である。

(4) カンボジア

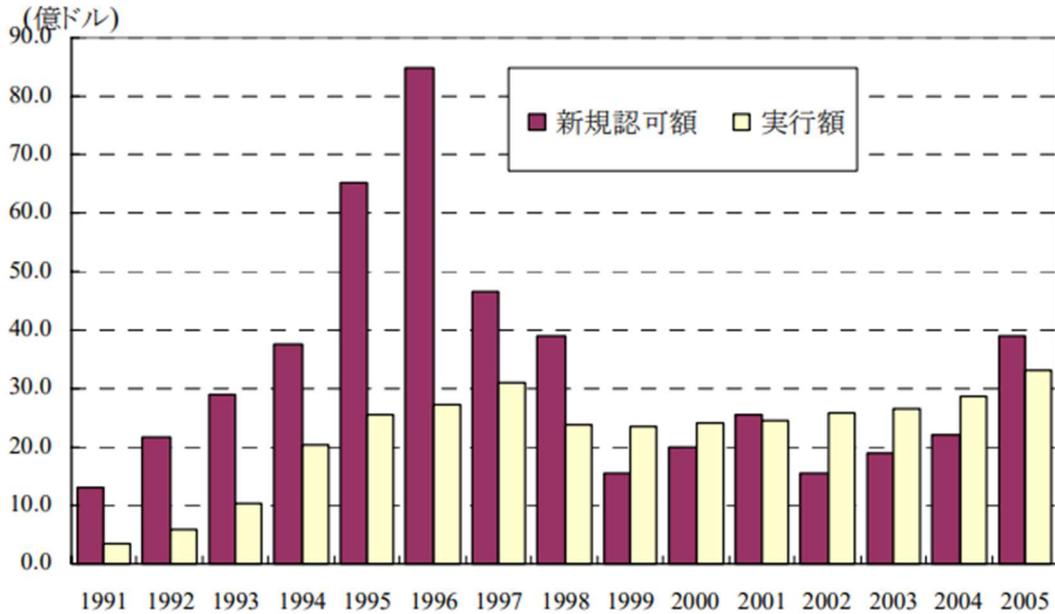
カンボジアは、ミャンマーやラオス同様、APEC に加盟していないため、直接的な影響は限定的である。しかし、日本経済新聞（2001）によると、2001 年の講演で「アジア太平洋経済協力会議（APEC）などへの加盟を通じて、国際的なシステムへの関わりを強化する考えだ」と述べ、APEC への加盟への意欲を示した。しかし、2024 年現在までに、加盟への動きはない。

(5) ベトナム

APEC がベトナムに及ぼした影響として、以下の 2 点があげられる。

1 点目はベトナム投資に拍車をかけた点だ。三菱東京 UFJ 銀行国際業務部中国業務支援室情報開発チーム（2006）によると、ベトナムが 2006 年に APEC の開催国になったことで改めて注目を集めた。具体的には、安倍元首相のベトナム公式訪問に合わせ、経団連から 130 人超の訪問団が派遣されたことや、ベトナムの方インフラ整備を示す共通投資法・統一企業法を取り扱った三菱 UFJ 銀行主催のセミナーが盛況となったことから、ベトナムへの投資の関心が高いことがわかる。実際、以下のグラフより、ベトナムの直接投資の実行額、新規認可額はともに上昇している。

図表 2-1 ベトナムの直接投資



(出所：三菱 UFJ 銀行中国業務支援室情報開発チーム國枝康雄、2006)

2 点目は開催国としての準備不足が国際社会への不信感を抱かせた点だ。日本経済新聞 (2017) によると、ベトナムは APEC 首脳晩さん会の会場工事がぎりぎりまで続き、予備会場を用意する事態となった。市長に当たる書記は直前の 10 月に解任され、市のホームページはベトナム語のみ、詳細な予定発表も遅れるなど不備が目立った。開催都市のダナンは観光や企業進出が進む都市で、都市計画も成功しているが、APEC の運営が市の発展に影響を与える可能性があるとして指摘されている。

このように、ベトナムが APEC の開催国となることで、海外から再度注目されベトナム投資が増加する一方で、開催国としての準備不足による国際社会からの不信感が生まれるという影響が考えられている。

第 3 節 一帯一路政策で影響力の拡大を狙う中国

次に中国である。中国のインドシナ半島に及ぼす影響について、一帯一路政策の存在がある。河合 (2019) は一帯一路政策について、「中国の広域経済圏構想「一帯一路」は、アジア、中東、欧州を陸路と海路のシルクロードでつなげようとする壮大な構想であり、アジアを中心として広域的な経済秩序の形成を促すポテンシャルをもつものである。陸路のシルクロードは「シルクロード経済帯」、海路のシルクロードは「21 世紀海上シルクロード」と呼ばれ、「一帯一路」はその総称である。」と説明している。また、その影響について、「中国自身の地政学的・軍事的な勢力圏を拡大させて既存の国際秩序に挑戦するための手段であり、とくに沿線諸国に過剰債務を負わせて「債務の罠」に追い込み政治的な影響力を強めようとしているのではないか、という懸念が持たれている。」と述べている。本節では、中国が及ぼす各国への影響について述べる。

(1) ミャンマー

中国がミャンマーに与える影響について、山口（2024）によると、「中国は国軍、民主派、少数民族勢力とそれぞれ関係を結び、うまくバランスを取ってきた」として、次のように述べている。

まず国軍についてである。中国にとって、2021年のクーデターは望ましいものではなく、軍事政権との関係は微妙だったため、中国は西側諸国の制裁には反対しつつも全面支持は避けていた。このような中国のあいまいな態度は軍事政権の不信感を招いていたが、軍事的に苦境に立たされた軍事政権は中国に頼らざるを得ず、関係改善に努める姿勢を示していた。

次に民主派と少数民族である。中国はミャンマー国内の旧ビルマ共産党の流れをくむ少数民族武装勢力と密接な関係を持っている。冷戦期、中国はビルマ共産党による武装闘争を資金や装備の面で大々的に支援してきた。ビルマ共産党の分裂後も、中国は国境沿いの少数民族武装勢力との間の関係を維持してきた。

このように、中国はミャンマーのどの勢力についても、中国の利益が侵害されない限り許容して付き合いという立場をとってきている。しかし、NUG（国民統一政府）の後ろに米国の影響があることを警戒し、軍事政権を支持する構図となっている。

(2) タイ

中国がタイに与える影響について、鈴木（2023）は直接投資、観光産業、在タイ中国人の3点について述べている。

まず直接投資について、中国からの直接投資は近年急増しており、主にバッテリーEVやEMS関連の投資が中心となって総投資額を押し上げている（図表2-2）。「工場団地を運営する企業では中国語を話せる人材が増加しており、反対に日本語人材が削減されるなど中国重視の姿勢が鮮明になってきているという話も聞くようになった。」と述べている。

図表 2-2 タイへの直接投資の推移



出所：BOI（タイ投資局）よりみずほ銀行バンコク支店作成

次に観光産業についてである。まず、「タイにおける観光収入はGDPの約10%を占めており、ホテルやレストラン、小売など幅広い産業を支える極めて重要な位置付けである」ことを指摘したうえで、コロナ前には年間3,827万人の外国人旅行客のうち、中国人観光客は約29%を占めており、更に一日あたりの消費額も多く存在感が強いことを言及している（図表2-3）。

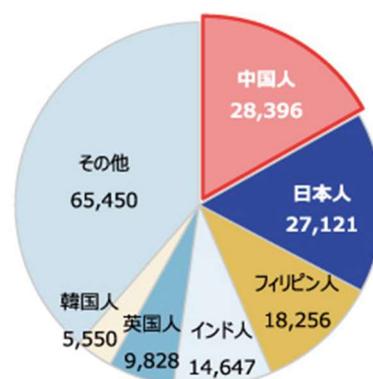
最後に在タイ中国人である。「中資系企業の投資や観光客数の増加に伴い、タイに在留する中国人の数も増加している。データによると労働許可を持つ「駐在員」の数は2022年には既に中国人が日本人を上回っている。この点でも中国のプレゼンスの高まりが確認できる」と述べている（図表2-4）。

図表 2-3 観光客数の国別ランキング

2019年			
順位	国名	来タイ者数	消費額 (日額/USD)
1位	中国	1,114万人	197.05
2位	マレーシア	427万人	168.33
3位	インド	196万人	179.44
4位	韓国	188万人	177.23
5位	日本	179万人	172.58

2023年(1月-5月)		
順位	国名	来タイ者数
1位	マレーシア	170万人
2位	中国	113万人
3位	ロシア	74万人
4位	韓国	64万人
5位	インド	60万人

図表 2-4 在タイの駐在員数（2023年5月）



注)一般(59条)の登録及びBOI(59条)の就労許可を得ている駐在員を含む。

(出所：NESDB 発表資料『Thai Economic Performance in Q4 and Outlook for 2019』
 タイ中銀発表資料『Monetary Policy Report in June』、
 観光スポーツのHP を参照しみずほ銀行バンコク支店にて作成)
 (出所：外国人就労者管理事務局)

このように、タイへの中国の影響は、直接投資、観光業、在タイ駐在員の側面から大きいといえる。

(3) ラオス

ラオスに与える中国の影響について、原・山田・ケオラ（2011）はラオスの財政状況に問題があるとしている。ラオスは東アジアの国際政治の変化を受け、内陸国から架け橋国としての地位向上が期待される一方、外国援助なしでは国家の運営が難しい状況にあり、特に中国との関係が将来の最大の課題となることが予想される。現在の対中関係は中国優位で構築され、ラオスが台頭な関係を築くのは困難と言わざるを得ないが、自国利益を見極めた援助や投資の受け入れが必要であるといえる。また、ASEANの一員として中国との関係をどう調整するかも重要な課題で、地理的・歴史的背景から、外交で

の難しい舵取りが求められている、としている。

さらに山田・諏訪（2021）は、建設が進められている中国・ラオス鉄道について、相対的外交戦略の枠組みとして2つの捉え方をされると述べている。1つ目は「一帯一路」戦略において中国・ラオス鉄道が重要視されている点である。「中国・ラオス鉄道は、「汎アジア鉄道」の中央ルート、全長 3894 キロメートルの中枢を構成する」。2つ目は「人類運命共同体」である。この概念は 2012 年の総書記が初めて提起し習近平が継承したもので、アメリカに代わる国際的地位を希求する習近平外交の最も崇高な理念として喧伝されている。

このように、ラオスは中国からの援助に頼らざるを得ない状況があり、さらには中国の外交戦略の一環で中国・ラオス鉄道の建設が進められている現状がある。

(4)カンボジア

中国がカンボジアに与える影響について、三上（2021）はカンボジア内で、経済面での中国の存在感の大きさは圧倒的だとして、プラスの影響とマイナスの影響を述べている。まずプラスの影響としては、経済の活性化や輸出入先となることである。カンボジアに対する直接投資の約 8 割以上は中国から来ていると言われている。また、援助分野でも、中国は 2010 年頃以降、日本を上回り、最大の援助国となった。次にマイナスの影響としては、土地の高騰や環境破壊、建設の安全性があげられる。具体的な事例として、シハヌークビルでは、カジノ・ホテルが乱立し、いい加減な建設も多く、中国人オーナーが増築していたビルが深夜に突然崩壊し、ビルの内部で寝泊まりしていたカンボジアの作業員 28 人が命を落とした。

このように、経済の活性化・輸出入相手などとしてプラスの影響がある一方で、土地の高騰や環境は破壊、建設の安全性などの面からマイナスの影響があることが見受けられる。

(5)ベトナム

中国がベトナムに及ぼす影響について、石塚（2018）によると、ベトナムへの影響力を強める中国に対してベトナムはそれほどの脅威とは捉えていない。ベトナムは中国の台頭をいち早く察知し、警戒を強めてきた。具体的には、2002 年の中国-ASEAN 包括的経済協力枠組み協定以降、中国は経済関係や援助を通じて影響力を拡大したが、それに対して、中国を差し迫った脅威とはみなさず、対話と協調を維持しながら、自国の利益を守るため抗してきた。一方で、中国の影響力の浸透を完全に免れることが難しく、ベトナム指導者と中国との深い関係を懸念する声もあり、中国とベトナムの対応は安定的とは言えないと指摘している。

また庄司（2024）によると、ベトナムが中国に配慮して意向を汲む姿勢も見られる。具体的には、習近平がベトナムに訪問した際、ベトナムの対応には「恭順」の姿勢が明確に表れており、これは中国がベトナムに対して一定の自律性を認める代わりに、ベト

ナムに態度であるということが出来る。ベトナムは、中国の南シナ海での「手加減」した対応が一時的なものであること、中国企業の投資が経済成長に不可欠である一方で、過度な依存が戦略的自律性を損なうことを認識しているのである。

このように、ベトナムは中国の影響力の大きさを脅威だと捉えていないことがうかがえる一方で、中国への配慮も見られる。

第4節 第二次世界大戦への償い、新たな市場確保のため経済展開する日本

まず、日本とインドシナ半島諸国の関係の歴史について、濱田（2024）によると、主に経済・開発の分野で緊密な関係を築いてきている。この関係は戦後賠償の支払いから始まり、政府開発援助（ODA）へと繋がる。これは日本の経済復興・成長と東南アジアの経済建設の双方を支えた。石油ショック後の世界同時不況と呼ばれる1980年代前半は、ASEAN諸国でも経済が停滞し、国際通貨基金（IMF）や世界銀行の構造調整プログラムによる市場原理の導入を基本とした政策や制度の改革が進められた。1990年代に入ると日本からのASEANへの投資も急速に拡大していったが、これは1985年のプラザ合意による円高に対応するため、日本企業の多くが生産拠点を海外に移し始めたことが一因である。

一方、投資の受け入れ先の東南アジア諸国も、1990年代になると、経済のグローバル化に対応すべく、ASEANとして自由貿易地域の創設を目指すとともに、加盟国を拡大させた。現在、ASEANは日本の貿易・投資相手地域として重要な位置づけをもっている。中国に手中していた日本からの投資の分散先としても、また急速に拡大する市場としても、日本にとってますます重要な地域となっている。

このように、インドシナ諸国は、日本にとっても貿易と投資先として重要な位置づけにある国といえる。本節では、日本と各国の経済関係とその変化についてのべる。

(1) ミャンマー

日本の対ミャンマー外交について、丸山（2008）によると、日本とミャンマーの関係は1988年までと、軍事クーデターが起きた1988年以降で大きく2つに分けられる。1988年までは日本はミャンマーの最大援助供与国であり、要人の相互訪問も盛んであった。しかし、1988年にNLDが圧勝した選挙後、国軍が政権移譲を拒否しアウンサン・スー・チーを自宅軟禁したことで関係が悪化し、日本も経済協力を停止しつつ、対話を通じた働きかけを続けてきた。一方、ミャンマーは中国やASEANとの関係を重視し、日本との関係に距離を置き始めている。また、2008年のサイクロ災害時、ミャンマー政府は国連とASEAN主導の「調整メカニズム」を受け入れ、人道支援を実施したため、ミャンマーのASEANや国連への重視が示された。日本は今後、ASEANや国連と協調しながらミャンマー問題に対応していく必要がある。

さらに、その後2013年に本格的にODA再開を果たす背景と経緯、そして2021年のクーデター後の日本のODAについて、工藤（2021）は2011年の民政移管がきっかけだと

している。2013年にはJICAが円借款を借換で取消し、ADBとWBへの延滞債務もJBICのつなぎ融資で解消され、日本を含む国際機関が新規借款を再開した。再開したODAはインフラ整備や民間投資促進を通じ、テインセイン政権の改革を後押しした。しかし2021年の国軍クーデターで民主化と経済改革は頓挫し、日本は新規ODA停止を表明したものの、既存案件の中断には踏み切らなかった。今後、ODAの成果と課題を検証し、ミャンマーの「半分の民主主義」へのODA供与が妥当だったのか議論する必要がある、と方向性を示している。

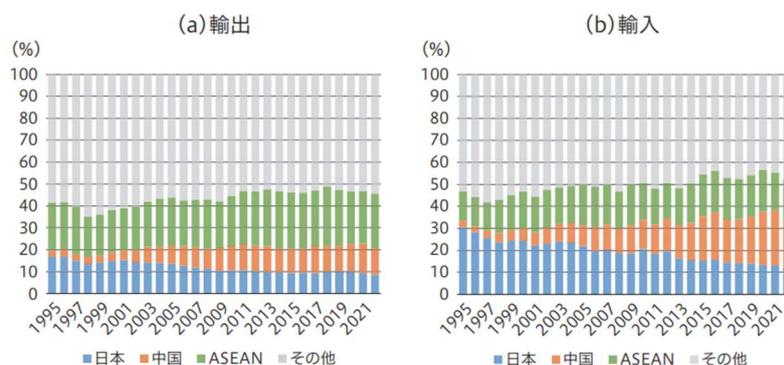
このように、日本とミャンマーの外交は、政治状況によって左右されており、欧米を中心とした国際社会との対話やASEANを通じた調整がもためられていることがわかる。さらにそれでも軍事クーデター後に日本がミャンマーに経済協力し続ける理由について、多くの要因があること、その一方で今後の方針についてはさらなる検証が必要な状況であることも見受けられる。

(2) タイ

日本のタイに対するODAについて、JICA(2010)は日本のタイへのODAは1954年の研修員受け入れに始まり、1969年に有償資金協力、1970年に無償資金協力が開始されたと説明している。1993年、タイが無償資金協力対象国を卒業し、1994年には日本と共同で他国支援を行う「日タイ・パートナーシッププログラム」が締結された。1997年の経済危機時には、日本が円借款や人材育成、無償資金協力でタイの復興を支援した。近年、日本は草の根無償資金協力や社会・環境問題への技術支援を重視し、タイと連携して周辺国や地域全体への協力を進めている。

一方、塚田(2024)は無償資金協力の対象国から外れた後のタイにおいて、貿易と投資の2つの側面から日本とタイの関係を分析している。第一に、貿易面ではタイの貿易相手国としての日本の比重が1990年代以降低下し、中国がその分を補う形で比重を高めていることである。二国間貿易に反映されない経済活動がある一方、タイの経済発展や経済構造の展開とは緊密に関連しているはずである。このため、貿易だけでなく投資の視点からも分析が必要である。

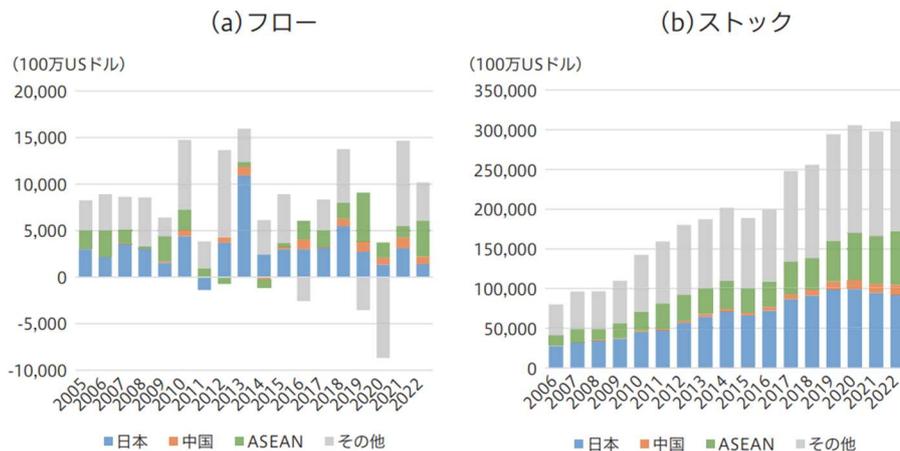
図表 2-5 輸出入における国・地域別の比率



(出所：タイ中央銀行)

第二に、投資面では、1985年の円高以降、多くの日系企業がタイに進出し、経済成長を促進してきたことである。2000年代以降は国内市場を狙った投資も増加し、2010年代もその傾向は継続している。中国の投資も増加しているが、日本は依然として直接投資額とフロー割合で首位を維持しており、短期的な存在感低下は見られないといえる。

図表 2-6 国別の対内直接投資の推移



(出所：タイ中央銀行)

これらの議論を塚田（2024）は以下の3つに整理している。第一にタイは貿易と投資を通じ世界経済との関係を深めつつ、1980年代後半以降、急速に成長したこと。第二に日本の経済規模はアジアの中で相対的に低下しており、貿易の地理的な重心は、中国や東南アジアの国々にシフトしていること。そして第三に1980年代後半以降、多くの日系企業がタイに生産拠点を移動し、投資国としての日本の重要性は、近年も低下していないことである。

このように、1993年まではODAとして無償・有償資金協力のどちらも行き、タイのインフラ整備に大きな影響を与えたことがわかる。その後も経済危機の際などは経済協力をを行ったが、主に貿易面と投資面においてタイの経済と関わってきた。貿易面については、日本の経済成長の低下に伴って、タイの貿易相手国としての日本の比重は1990年代から低下傾向を示している。投資面については、1985年のプラザ合意以降、日系企業のタイへの進出が拡大し、今後もその存在感が低下することは考えづらい。

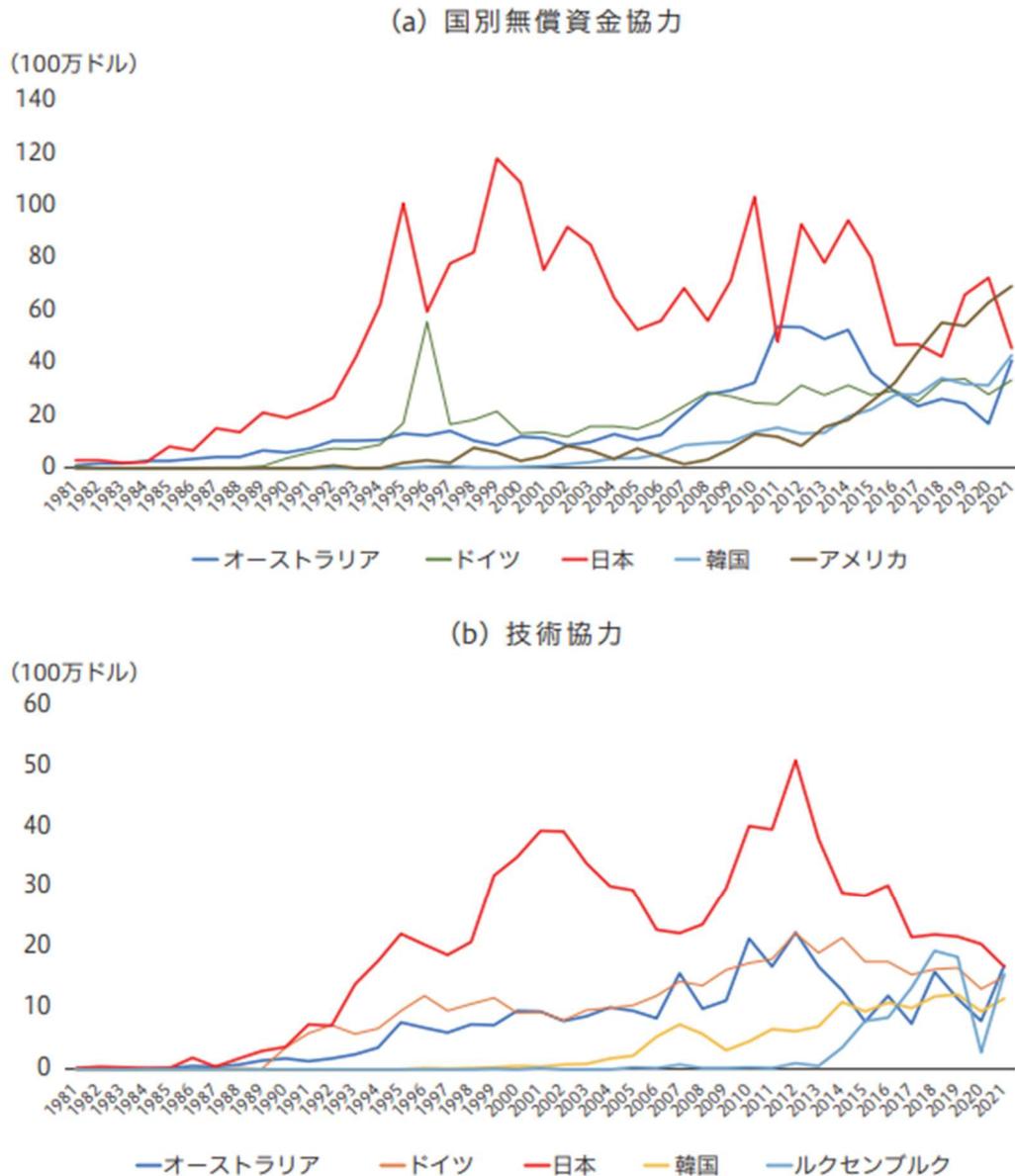
(3) ラオス

日本とラオスの関係について、スックニラン（2024）は経済協力、貿易と投資の2つの視点から分析している。

1つ目に経済協力である。これまでの日本の対ラオス経済協力は、1969年から現在までの約半世紀の間、無償資金協力、技術協力を中心に25億米ドルを超える支援を行ってきたが、日本の援助は、経済発展の基礎となる人づくりやインフラ整備が中心に行われてきた。そのため、ラオスの行政と民間企業では日本で教育または研修を受けた多く

の人材が活躍するなど、日本の援助はラオスの持続的な発展に貢献してきた。日本の贈与が他の援助国と比較しても大きいことは以下のグラフからも読み取れる。

図表 2-7 対ラオス国別 ODA (OECD の DAC 基準)



(出所：OECD)

2つ目に投資と貿易である。まず投資だ。発展途上国における国横断で比較可能な海外直接投資の統計を入手することは難しく、ラオスの計画投資省が公表している認可情報をベースにすると中国、タイ、ベトナムの総額が大きくなっている。

図表 2-8 1989 年から 2021 年までの国別投資認可額および件数

(100万米ドル)					
国	総額	件数	国	総額	件数
中国	13,423	911	アメリカ	148	118
タイ	4,728	762	日本	121	105
ベトナム	4,323	426	台湾	120	76
マレーシア	767	101	カンボジア	118	12
韓国	758	310	スウェーデン	79	14
香港	644	52	カナダ	69	43
フランス	558	226	スイス	44	15
オランダ	399	15	ロシア	39	25
シンガポール	362	83	インド	23	22
オーストラリア	194	90	ドイツ	7	31
イギリス	167	55	ベルギー	3	13

(出所：ラオス計画投資省)

日本のラオスにおける投資プレゼンスは、認可額や件数以上に大きい。理由として、ラオスや進出企業の情報不足、日系企業の投資がタイや他国の投資として統計されることが挙げられる。貿易も同様で、隣国で製造された日系企業の製品が統計に反映されていないため、日本の実際のシェアは統計以上と考えられる。

このように、日本とラオスの関係性について、これまで無償資金協力をメインに行ってきたため、有償資金協力への切り替えが必要となっていること、投資と貿易について、統計上は低いものの実際は大きな影響を与えていることを考慮して援助する必要があるといえることができる。

(4)カンボジア

カンボジアと日本の関係について、藤田（2024）は日本の影響力の低さを言及している。「日本はカンボジアにおいて 1990 年代の復興期から支援を行ってきた主要援助国の 1 つであった」が、日本の FDI の展開は遅れ、日本企業の本格的な進出が始まったのは 2010 年代であった。これに対し、2000 年代半ばからカンボジアへの援助や FDI を急拡大させたのが中国である。中国は道路などの経済インフラ整備を中心に巨額の援助を実施し多くの投資を行うことで、援助と FDI の両方で大きなプレゼンスを確立してきた。

ほかにも、藤田（2024）は、カンボジアは中国からの支援を多く受け入れていることを取り上げている。その理由として、カンボジアの伝統的ドナーに対する強い不満があげられる。伝統的ドナーによる援助が供給側の主導で行われ、受入国のニーズや事情を十分に考慮していないというカンボジア側の認識が、新興ドナーからの援助受け入れの背景にある。

このように、日本は 1990 年代のカンボジアの復興期から支援を行ってきた主要援助

国の1つである一方、他国と比較したときの、カンボジアへの影響力は低いということが出来る。

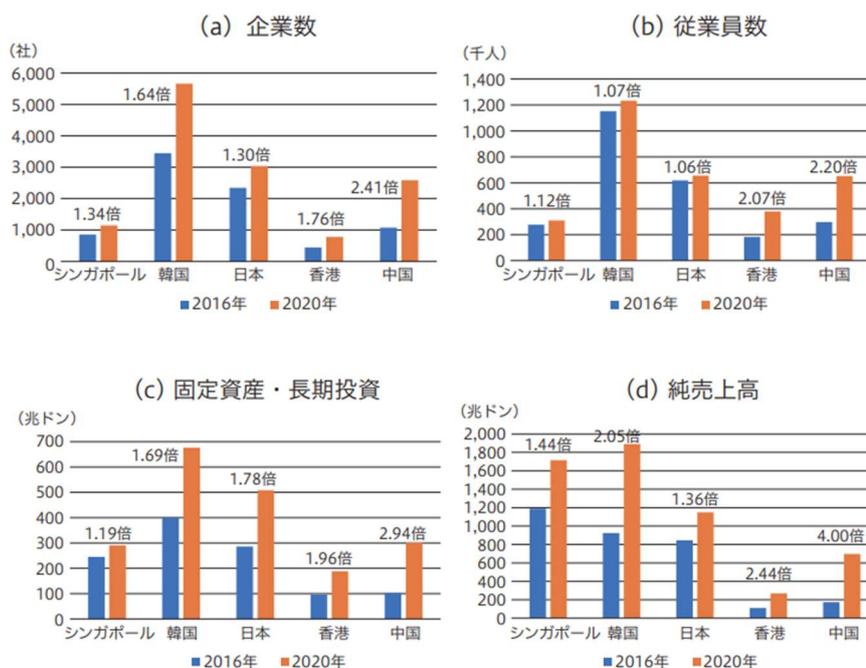
(5) ベトナム

ベトナムと日本の関係について、藤田（2024）によると貿易、直接投資、援助の3つの面から分析することができる。

まず貿易について、貿易の拡大は1990年代以降のベトナム経済における最も顕著な変化であり、輸出品は軽工業品から電気機器・部品へ、輸入品も原油などから電気機器へ遷移した。また、相手国も日本やASEAN中心だったが、相互の最恵国待遇付与を含む協力枠組み協定が発効し、対米輸出が急拡大している。輸入相手国をみると、ASEAN諸国、韓国、台湾、日本などから、中国の割合が急増した。

次に直接投資について、1990年代半ば、ベトナムは初の投資ブームを迎え、耐久消費財、素材、建設・不動産など内需部門を中心に、日本企業を含む大型案件の認可が相次いだ。この時期は期待先行の側面が大きかったため、アジア通貨危機の影響もあり、1990年代後半に投資は落ち込んだ。2000年代に入ると、アメリカによる最恵国待遇の付与や規制緩和の進展を背景に、輸出加工型の投資が相次ぎ、2007年のWTO加盟前後にはベトナムは2度目の投資ブームを迎えた。しかし、世界金融危機の影響で案件の頓挫や実施の遅れが発生した。2010年代以降はFDI（Foreign Direct Investment）は拡大を続けている。この中で日本は、ベトナムにおける主要投資国の一角を占めていることが下のグラフからわかる。

図表 2-9 国・地域別の外資企業の状況

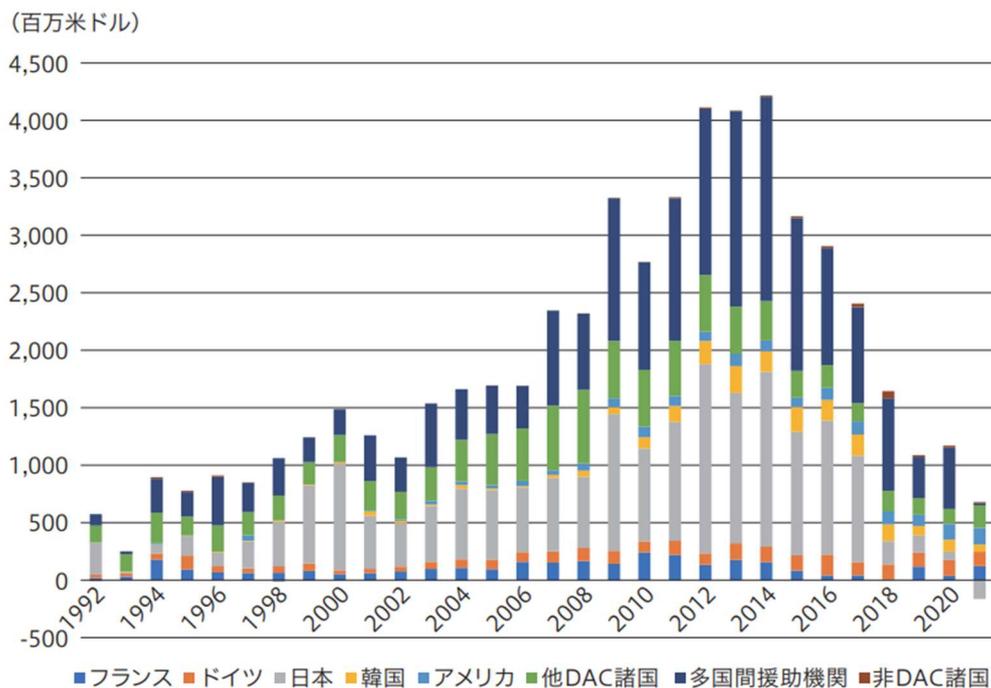


(出所：GSO、2022)

ただし近年、日本企業の成長は相対的に低調で、特に純売上高の伸びが他国に劣ることから、ベトナムの経済成長の恩恵を十分に享受できていない可能性が考えられる。

次に援助についてである。ベトナムは1980年代までソ連などのコメコン諸国から支援を受けていたが、ソ連の衰退後、1991年のパリ協定を契機に西側諸国からの援助が増加し、日本、世界銀行、アジア開発銀行が主要援助国となり、日本が最大の支援国だった。しかし、2010年代後半以降、ベトナムの発展と公的債務管理強化に伴い、ODAは急減していることがわかる。

図表 2-10 ODA 純受取額



(出所：OECD.Stat.)

このように、1990年代から約30年を経て、ベトナムにおける日本の貿易シェアは低下し、投資の成長も他国と比べて勢いを欠いているということが出来る。援助も減少傾向にあり、日本はベトナム経済発展に貢献してきたが、2010年代以降、新たな課題への対応に苦慮する企業が増え、特に新産業の発展や既存産業の再展開は目立たなくなっている。日本企業の対応の遅れや、低コスト労働力への依存が難しくなったことが背景にあり、現地事情への適切な対応が求められているということが出来る。

第3章 インドシナ半島諸国が現在抱える問題点

前章では、各国と関わりのある4つの主体の関係性について述べてきた。これを踏まえて本章では、各国が現在抱える問題点について考察したい。

第1節 軍政とどう向き合うか、ミャンマー

ミャンマーの抱える国家の課題は多岐に渡るが、今回は大きく2つの問題に分けたい。一つ目は、軍事クーデターが発生したことに関する課題で、二つ目は民族間対立に関する課題だ。

2021年に発生した軍事クーデターで様々な影響が生じたが、政治的な不安定性と経済的課題の2つについて述べる。政治的不安定性について、岡野(2022)によると、ミャンマーで軍事クーデターが発生し、「国家統治評議会」が成立したことを受けて、市民は民主主義復権を求めて反対運動を展開したが、軍は暴力で弾圧し、運動は鎮圧された。一部少数民族勢力は、弾圧を逃れた人々をかくまい、武力での民主主義回復を目指す動きがみられている。また、経済的課題について、中西(2023)は、ミャンマーはクーデターと新型コロナウイルスの影響で2021年9月までの1年間の経済成長率がマイナス18%となり、その後少しずつ回復しIMFの最新見通しでは3%前後の成長率となっていることを指摘している。しかし、国内向け産業は政府の許認可や外貨両替問題、チャット安やインフレの影響で依然として停滞している、としている。

次にロヒンギャ問題に代表される少数民族問題である。これに起因する問題として、貧困問題と難民問題がある。貧困問題について、UNDP(2024)は「ミャンマーでは貧困が深刻化する中、中産階級が消滅しつつあり、特に女性と子どもといった社会的弱者が最も大きな打撃を受けている」ことを指摘している。また、難民問題について、PLAN International(2023)は「植民地時代に起因する民族間の衝突や、ミャンマーの軍事政権による少数民族への弾圧」に言及しており、特に「ミャンマー南西部のラカイン州に暮らすイスラム系少数民族ロヒンギャ、ミャンマー東部のタイとの国境付近に暮らす少数民族カレン、北部に暮らす少数民族カチンなどは、長年にわたり厳しい迫害を受けてき」たとしている。

このように、ミャンマーでは大きくクーデターに関する問題と民族間対立に関する問題があり、それぞれ政治的課題と経済的課題、貧困問題と難民問題に分けることができる。

第2節 不透明な政治への国民の不満と経済発展の代償が課題、タイ

タイの抱える国家の問題として、不透明な政治、高齢化社会、外国人労働者の3つがあげられる。

不透明な政治について、西濱(2024)によると、セター前首相の解職後に政局が混乱する懸念があったが、ペートンタン氏が首相に就任し、早期に事態は收拾された。新政権はセター政権の枠組みを維持し、連立交渉で親軍派と反タクシン派を取り込みながら

ウィングを拡大したが、大連立の行方は不透明で、親軍派がタクシン派に攻勢を強めており、再度司法クーデターの可能性も残り、パーツ相場は米ドル安で回復しているが、政局の影響で不安定な状態が続いているとしている。

また、高齢化社会について熊谷（2019）は「タイは、アジア主要新興国のなかで最も早いペースで高齢化が進展しており、65歳以上人口比率は現状の約1割から2030年代に2割を上回ると見込まれている。（中略）人口動態の変化は、企業の社会保障負担の増加、労働力確保の困難化、若年層向け消費市場の縮小といったマイナス影響を在タイ日系企業にもたらす。」と述べており、早急な対応が求められることがわかる。

最後に外国人労働者の問題である。これについて大友（2018）は、タイが1980年代末期に急速な経済成長を遂げ、メコン流域地域をけん引してきたことに言及している。さらに、この成長は周辺諸国からの非熟練労働者たちに支えられていたものの、長らく不法就労者として扱われていた。しかし、タイの労働力不足が深刻化し、CLM 諸国からの労働者が経済成長に不可欠な存在となったため、タイ政府は不法就労者の合法化を進めてきた、と経済成長のスピードに労働力の質も量も追いついていないこと、外国人労働者に頼っている現状を指摘している。

このように、タイでは主に不透明な政治、高齢化社会、外国人労働者の3点の問題が挙げられる。

第3節 ASEAN 最後発国から抜け出せるか、ラオス

ラオスの抱える国家の課題として、主に4つ取り上げる。経済発展の遅れ、インフラ整備不足、過度な対外債務、教育と医療設備の遅れ、の4つである。

まず経済発展の遅れについて、堀江（2014）は「インドシナ半島の内陸国ラオスは、国民の大半が自給自足的な農業に従事しており、アジアで最も貧しい国のひとつである。ラオスは、国連から後発開発途上国（LDC）に指定されており、一人当たり名目 GDP は1400ドルとASEAN最低レベルである。」と述べており、国連の資料とGDPから経済発展の遅れを指摘している。

2つ目にインフラ整備不足である。これについてプーペット（2018）は「ラオスは小国で、インフラが未整備である状態が経済発展の大きな足枷となっています。また、同時に大きな問題となっている貧困問題を解決するためには、インフラを充実させなければなりません。」と、インフラの未整備が経済発展に与える影響について言及している。

3つ目に過度な対外債務についてである。JETRO（2024）は、「実際の公的債務返済総額は、対外公的債務と国内公的債務ともに大幅に増加しており、2022年の5億700万ドルから2023年は9億5,000万ドルとなった。」と述べている。その中でも中国への債務について、「国際通貨基金はラオスの公的債務を返済困難と分析」しており、そのうち中国への未払いが約88%を占めること、実際には「中国による返済猶予のおかげで、ラオスは国際開発金融機関や他債権国へ返済できている」現状を指摘している。

最後に教育と医療設備の遅れである。教育の就学率について、瀧田・乾（2008）は

「ラオスの学校制度は、就学前教育（幼稚園・保育所）、初等教育5年、中等教育（前期中等学校3年、後期中等学校3年）、高等教育（専門学校、大学など：2－7年）の4レベルにより成り立っており、それぞれの就学率は、就学前教育11%、初等教育86.4%、中等教育（前期中等教育：53.3%後期中等教育：34.6%）、高等教育は11%である。現在、ラオスは開発途上にあることもあり、アジアの中でも高等教育の発展が遅れている国のひとつである。」と述べている。医療設備については、外務省（2022）は「当地の医療水準は近隣諸国と比べて低く、多くの保健指標はアジア地域で最も悪い国となっています。」と指摘している。

このように、ラオスの抱える問題として、経済発展、インフラ整備、過度な対外債務、教育と医療設備の遅れを挙げることができる。

第4節 経済発展による格差是正に取り組めるか、カンボジア

カンボジアの抱える課題について、都市部と農村部の格差、民主主義の制約、インフラ整備の遅れの3つを挙げる。

まず格差について、PROCAST Cambodia（2024）は、「カンボジアでは、特に田舎の地域で貧困が深刻な問題となっています。教育や医療のサービスが不足しており、多くの人々が基本的な生活水準を満たせていません。原因の一つとしては、教育の機会が少ないことが挙げられます。また、土地が少ない農家や技術がない労働者が多いことも、収入が安定しない大きな理由です。さらに、自然災害や気候変動の影響も受けやすく、農業に依存する人々の生活を脅かしています。」と農村部での貧困の深刻さについて述べている。

次に民主主義の制約について、国際通貨研究所（2018）は「カンボジアのフン・セン首相の独裁的な政治が強まり、同国は民主主義の新たな危機に直面している。今月29日、下院議員総選挙を控え、現政権を批判する新聞社やラジオ局などのメディアを閉鎖に追い込むなど、同首相の強権的な政治姿勢は留まることを知らない。」と危惧している。

最後にインフラ整備の遅れについてである。これについてペンホイ（2018）は「道路はもっと整備しないとイケないと思います。とりわけ、メコン川の存在がモビリティの障害になっていますので、橋梁数を増加させる必要があります。現在、タイとの経済的なつながりがほとんどですが、今後は、ラオスやベトナムとの経済的連携を強化していく必要があります。そのために、近隣国と連結するインフラの整備が不可欠だと思います。」と述べている。

以上より、カンボジアが抱える国家の課題として、都市部と農村部の格差、民主主義の制約、インフラ整備の遅れの3つが挙げられる。

第5節 多方向に問題を抱えるベトナム

ベトナムが抱える問題として、経済格差、インフラ整備不足、民主主義の制限、外国

への輸出依存の4つがあげられる。

1つ目の経済格差について、Save the Children (2023) は「ベトナムでは都市部で生活する人たちと地方で生活する少数民族との間での貧富の差が激しく、国全体の貧困率5%に対し、少数民族の貧困率は27%と大きな格差があります。特にベトナム北部の山岳地域では格差が顕著で、ソンラ省のソプコブ県とバックイェン県では平均約30%、一部の地域では約50%の世帯が貧困に直面しています。」と、都市部と地方や、少数民族間での格差について指摘している。

2つ目のインフラ整備不足について、VietBiz (2023) は「ベトナムでは、急速な経済成長を支えるためのインフラ整備が急務となっている。ベトナム政府はこの認識を踏まえ、国内の大型インフラプロジェクトを次々と推進している。プロジェクトの進捗モニタリング、資金の確保、および関連機関との連携強化が求められている。」と、インフラ整備が必要であることを述べている。

3つ目は民主主義の制限である。HUMAN RIGHTS WATCH (2023) は、ベトナムの民主主義について、「ベトナムは基本的な市民的・政治的権利を組織的に抑圧している。ベトナム共産党(CPV)の独裁的な一党支配のもと、政府は表現、結社、平和的集会、移動、宗教の自由などの権利を厳しく制限している。」と一党支配の中での民主主義の限界について述べている。

4つ目の海外への輸出依存について、三井物産戦略研究所(2023)は「当初、ベトナムの輸出品目は縫製業を中心とした低付加価値製品が主流であったが、スマートフォンなどの電子機器のベトナムへの生産移管を背景に、高付加価値化が進みつつある。米中対立による制裁を直接受けない状況も移管を後押し、輸出額も対米国を中心に2022年まで増加している。ベトナムのGDPに占める輸出依存度は2021年時点で93.3%と高い」と言及している。

このように、ベトナムの抱える問題として、経済格差、インフラ整備不足、民主主義の制限、外国への輸出依存の4つが挙げられる。

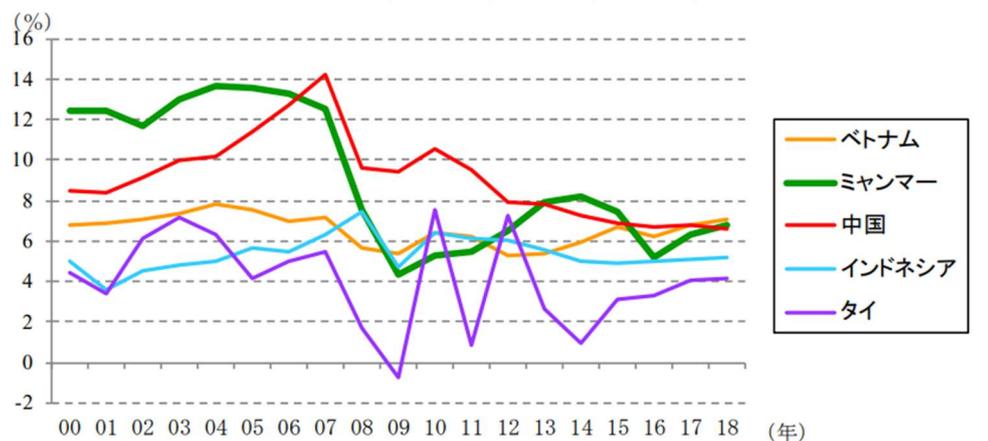
第4章 インドシナ半島諸国は今後さらにどう発展していくか

第1節 外資流入のためのインフラ整備も軍事クーデターで一時停滞のミャンマー

今後のミャンマーの今後の展望について、堀江（2020）はミャンマー経済の見通しとミャンマー経済のリスクファクター、そして今後の発展の見通しに分けて言及している。

まず、ミャンマー経済の見通しについて、ミャンマー政府の経済解放・自由化政策やODA 支援によるインフラ整備事業の発展を追い風に、ミャンマーでは投資が盛り上がり、個人消費も校長に推移している。ミャンマーは、「アジアのラストフロンティア」として今後の開発の余地は非常に大きく、中長期的に見て経済成長ポテンシャルが高い。インフラ未整備が経済成長のボトルネックとなっているが、それでも、ミャンマー経済は、個人消費、投資ともに勢いがあり、当面、タイ、インドネシアなどを上回る6%台の高い経済成長率を維持できる可能性が高い。

図表 4-1 東アジア諸国の経済成長率の推移（2000～2018年）



（出所：International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, October 2019）

次に、リスクファクターについて、マクロ経済面、インフラ、ロヒンギャ難民問題の3つについて触れている。マクロ経済面については、経常赤字と財政赤字の慢性化によりインフレが加速するリスクがある。インフラについては、日本のODA などにより整備が進んでいるが、電力不足が深刻化しており、それが外資企業の進出意欲を低下させる恐れがある。そしてロヒンギャ問題については、ミャンマーへの観光客数や投資を現象させる要因になりうる。今後の経済発展については、ミャンマーの経済発展には、外国からの直接投資拡大が不可欠であり、そのためには、投資環境の整備、とりわけインフラ整備が重要である。この点に関して、円借款により、ヤンゴン郊外のティラワ工業団地周辺のインフラがかなり整備されてきた。しかし、国内のインフラが改善したことを見届けた外資系工場進出が本格化するまで、あと10年はかかる古都になり、タイやマレーシアが経験したような輸出向け工業の主導する経済発展が始まるのは、まだまだ先のことであると言える。

また、苺込（2013）はミャンマーの発展可能性について、ベトナムに大きく遅れをと

っていることを指摘した上で、ベトナムの発展過程を参考にして外資系企業の導入を通じた工業化を図り、発展を志向する必要性について述べている。特に、現在のミャンマーは製造分野などに投資したくても、きわめて脆弱なインフラがネックとなって進出が困難な状況がある。そのため、日本主導でティラワ経済特区の開発が進んでおり、進出企業の受け皿となることが期待されている。これらのハード面だけでなく、法整備や許認可手続きなどのソフト面でも、投資環境の改善が必要である。

このような脆弱なインフラや法制度の未整備など投資環境に関わる課題の克服を前提にミャンマーの今後を展望すると、まずは基礎的な労働集約型産業の発展が期待できる。現在ミャンマーでは CMP と呼ばれる委託加工方式により、アパレルや靴などの生産が盛んである。こうした製品の多くは特惠関税の適用をうけるため、低所得国に位置づけられるミャンマーにとって生産・輸出を拡大しやすい。また、コメやマメなど世界的に見ても生産量が大きい農産物の加工も有望業種としてあげられる。一方、電力を大量に消費し、物流インフラへの依存度が高い加工組立業や重工業の振興にはしばらく時間を要することが想定される。

しかし、2021 年の軍事クーデター後の展望について、佐藤（2022）は厳しく評価している。というのも、軍事クーデターにより海外投資家の目が厳しくなり、工業化の流れはスローダウンしてきている。また、企業活動の混乱による輸出減少や供給ショックによるインフレなどで、ミャンマー通貨チャットは大幅安となっている。ミャンマーへの関与に消極的な欧米、ASEAN での存在感を高めたいものの様子見をする日本、そして緊密さを強める中国の状況を鑑みると、経済面での中国の影響力の強い国になってしまう可能性は捨てきれない。

第 2 節 中道路線の限界と政治体制への反発に立ち向かうタイ

タイの今後のあり方について、経済面と政治面の 2 つの側面から述べる。

まず経済面について、末廣（2023）によると、タイにおける開発の道は 2 つある。一つ目はタックシン首相が主導する国の改造に基づいた高所得国への道である。2001 年に政権を掌握したタックシン首相は、競争と効率性を強調し、中心国という経済的地位に見合った国家の現代化と「高所得国」への仲間入りを目指すことで、通貨危機後の経済不況を克服しようとした。2 つ目は国王が提唱する「足るを知る経済」に基づいて「社会発展の道」である。高所得国を目指すのではなく、タイの伝統と価値に基づく社会の発展と、外来の危機に適応できる免疫力の構築を重視した。両者は競合したものの、2006 年に国王の「足るを知る経済」が国の基本政策方針の一つに位置づけられた。

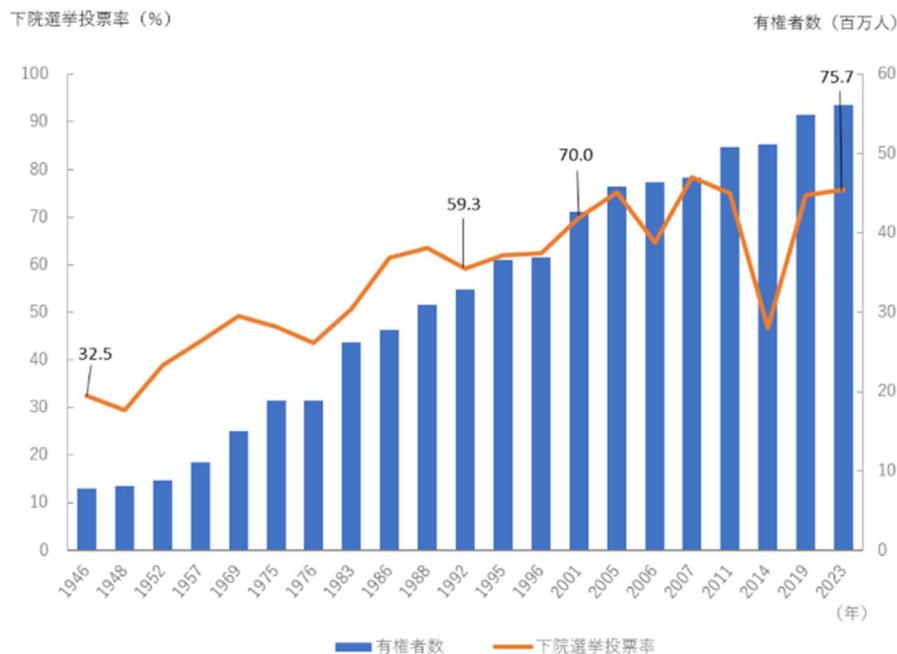
しかし、タイ経済は長期的な停滞を経験し、人々の間で「中所得国の罠に陥った」という認識が強まった結果、2014 年のクーデターで実権を握ったプラユット政権は、タックシンの「高所得国への仲間入り」の構想を引き継ぐ長期的国家戦略である「タイランド 4.0」を策定した。これはイノベーション主導の成長路線をとることで、2036 年までに「高所得国」への仲間入りを目指す野心的戦略であった。これに対して、2016 年に

世界銀行グループが包摂的成長路線を軸とする対抗的提言を行い、2019年にはプラユット政権自身が、「タイランド 4.0」を補完し、国王の「足るを知る経済」を継承・発展させる「BCG (Bio= Circular=Green) 経済モデル」を策定する。それは、二酸化炭素排出ゼロ 社会と国連のSDGsの実現という国際社会の要請への対応でもあった。

この「BCG 経済モデル」は高所得国への道と社会発展の道の中道路線ということができる。しかし、この中道路線はタイの社会に亀裂を生み、また社会的弱者が取り残されていくリスクを育んでいる。結局、2023年の選挙で連立政権がいっせいに現金給付のポピュリスト的政策に走り、タイ経済が直面する構造的な問題への対応が置き去りにされるという深刻な事態が生じている。このように、発展における2つの道があったものの、中道路線の限界が見え、タイが高所得国の仲間入りを果たすというシナリオの実現から遠のくことが想定される。

次に、外山 (2024) は政治面について、2023年の総選挙での75%という高い投票率を評価しつつ、今後の政治のあり方について言及している。タイは以下のグラフが示しているように、若者を中心に国民が政治に高い関心を持っている。

図表 4-2 下院総選挙の投票率と有権者数の推移



(出所：International IDEA のデータを基に外山作成)

このように若者を中心に国民が政治に高い関心をもち、社会構造の改革に積極的な姿勢を示し、志を共にする前進党と共鳴していく一方、軍による統制や強力な既得権益が問題視され、王室の存続も危ぶまれている。今後も「国王を元首とする民主主義政体」を維持するのか、それとも全面的な政治・社会構造改革への道に進むのかは、まだ先が見えていない。

このように、経済面では高所得国への道と、タイの伝統と価値に基づく社会の発展を重視する、2つの方向性が示された。その後中道路線が採用されたが、2023年の総選挙

で重要な問題が置き去りとなっている現状がある。鍵を握るのは、「国王を元首とする民主主義政体」を維持するのか、それとも全面的な政治・社会構造改革への道に進むのかであり、それによって、今後の発展のあり方の方向性が大きく異なるということができる。

第3節 地理を活かした発展方法の模索が必須のラオス

ラオス発展の方向性について、佐藤（2016）は農業、鉱物資源、水力発電を中心に発展していけるが、労働集約型組立や観光にも可能性があるととして、以下のように述べている。

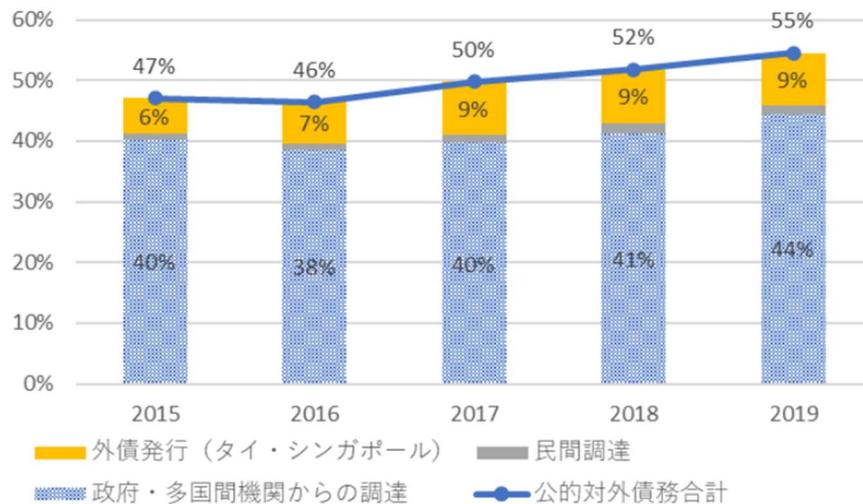
ラオスは、インドシナ半島の中間に位置し、周辺を中国、ミャンマー、タイ、カンボジア、ベトナムに囲まれ海に面していない国である。亜熱帯地方に属し雨量も多く農業に適した気候風土で水力発電も盛んである。一方で、港へのアクセスが悪く、物流コストが高いため、本来的には、製造業進出には適さない立地である。しかし、このところ製造業進出が増加し始めている。第一の理由は、タイの人件費上昇で採算が取れなくなった企業が、労働集約的な部分をラオスに移していることがある。第二には、東西回廊の完成で、物流コストが下がってきていることである。しかし、本格的に工場全体をタイから移転するには、依然として立地が悪すぎるため、あくまでも、労働集約的な生産工程の一部をラオスで生産するというレベルに留まっている。ラオスの経済開発は、立地の特性から考えて、他の ASEAN 国とは戦略を異にする可能性が高い。すなわち、工業団地への製造業誘致による工業化というよりは、農業の高付加価値化、鉱物資源開発、水力発電、観光産業振興などが主な成長ファクターとなっていくと予想される。

また、梅原（2021）は、政府の目標、債務返済の厳しさ、そしてラオスの中国依存に焦点をあてて、次のように述べている。ラオス政府が定める目標について、国連 1971 年よりラオスを開発途上国の中でも特に開発が遅れている国である後発開発途上国（Least Developed Country: LDC）に認定したこともあり、2020 年までの後発開発途上国からの脱却を目指してきた。2018 年には必要条件が初めてクリアでき、2024 年の脱却が視野に入ったが、2021 年 2 月の定期審査で国連は新型コロナウイルス感染症の影響も考慮し、2026 年の脱却実現を目指すことになった。実質国内総生産（GDP）成長率は 2013 年頃までは年平均 8% の高い成長速度を保ってきたが、その後、緩やかな減速傾向を辿り、2018 年は 6.2% に、2019 年は 5% 台 に減速した。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた 2020 年は、IMF は 0.2% への減速を予想している。

次に債務返済の問題である。ラオスの対外債務残高（政府および政府保証債務）は、2019 年末は 104 億ドルで、対 GDP 比で前年から 5 ポイント増加し 55% に達した。今後の対外債務返済がスケジュール通り実施出来るか、外貨繰りの懸念が増している。また、IMF からの支援を受け入れれば中国による経済協力についてその条件の細部まで IMF や世銀に開示することになりかねない。そのため、苦境に陥った際ラオスは IMF ではなく中国やタイに対して返済繰り延べ等の支援を求める可能性が高い。中国の反応は見えて

いないが、友好国であるラオスとの良好な関係や影響力を維持・強化しながら、債務返済条件の緩和を含む様々な協力案を模索していくと見られる。

図表 4-3 公的対外債務残高（対 GDP 比）



（出所：世界銀行 2021 年国債債務統計、IMF）

以上のように、ラオスは、世界銀行やアジア開発銀行、欧米や日本の支援を受けながら社会経済の発展を目指してきたが、近年、中国依存が深まっている。債務の危機を乗り越えるためには、まずはラオス政府自身が強いリーダーシップを発揮することが重要であるが、友好関係を維持している中国から適切な支援を引き出すことも必要である。加えて、国際社会からの支援により債務問題を乗り切ることができれば、今後の経済回復の可能性はあると考えられる。

このように、地理を活かした農業の高付加価値化、鉱物資源開発、水力発電、で発展する可能性が見込まれるが、国際社会からの支援により債務問題を乗り切ることが必須となる。

第 4 節 FDI 拡大へのインフラ整備と国際社会との協調が求められるカンボジア

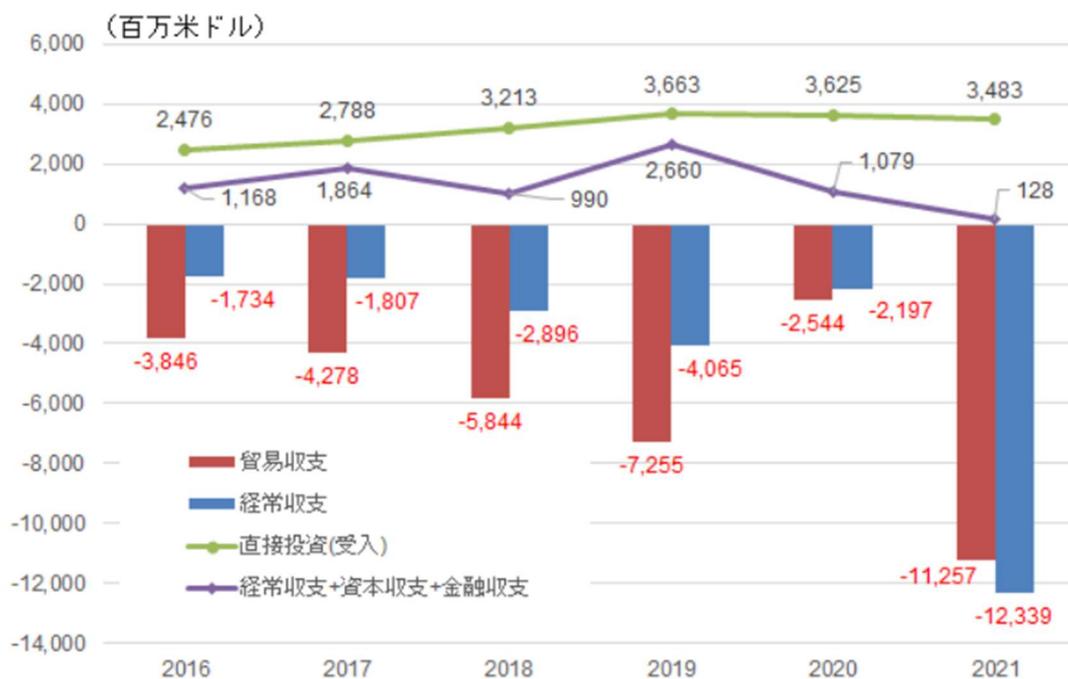
カンボジアの今後の展望について、堀江（2018）は、当面は経済の堅調が続く一方で投資環境改善に向けての課題も多いとして、次のように述べている。

カンボジアは、分厚い若年層の存在や外資参入規制の少なさ、経済活動がドル化している為替リスクがないといった点が大きな魅力となり、FDI 流入によって経済が支えられている。ドル化によるメリットもあって物価は安定している一方、経常収支は慢性的な赤字であるが、それを FDI の流入がオフセットして外貨準備は積みあがっており、対外支払い能力の面で問題のない状態を維持できそうである。また、今後のカンボジア経済に影響を及ぼす外的リスク要因として、国際金融市場と中国の経済動向があげられる。カンボジアは海外資金流入に依存した経済成長を続けているため、国際金融市場がタイトになることが大きなリスクである。今後、先進国で利上げが進むことなどにより海外

からの資金の獲得が難しくなれば、カンボジア経済にも下押し圧力がかかる可能性がある。もうひとつのリスク要因は中国経済動向である。カンボジアの建設や観光といったセクターでは中国マネーへの依存度がかなり高いため、中国の景気が大きく悪化した場合には、カンボジア経済も打撃を受ける可能性が高い。

また、梅原（2022）はカンボジアの今後の見通しについて、国連による後発開発途上国の指定が今後数年間で解除される見込みであることを受けて、より自立した発展をめざすことが求められるとして、以下について言及している。まず、財政について、経常収支は長年、大幅な赤字が続き、国際援助資金や中国からの直接投資資金でバランスを保っているが、構造は脆弱であり今後も注意が必要である。コロナ禍を受けた貧困層向け補助金支給を行ったことで財政収支は悪化している。そのため、2022年以降、経済回復に伴う財政収支改善が期待されるが、ウクライナ危機に伴うエネルギーと食糧価格の上昇はカンボジアの物価上昇に繋がっており、今後財政支出を伴う対策を求められる可能性もあり、楽観はできない。

図表 4-4 経常収支・貿易収支・対内直接投資



（出所：IMF IFS Database（元データはカンボジア国立銀行））

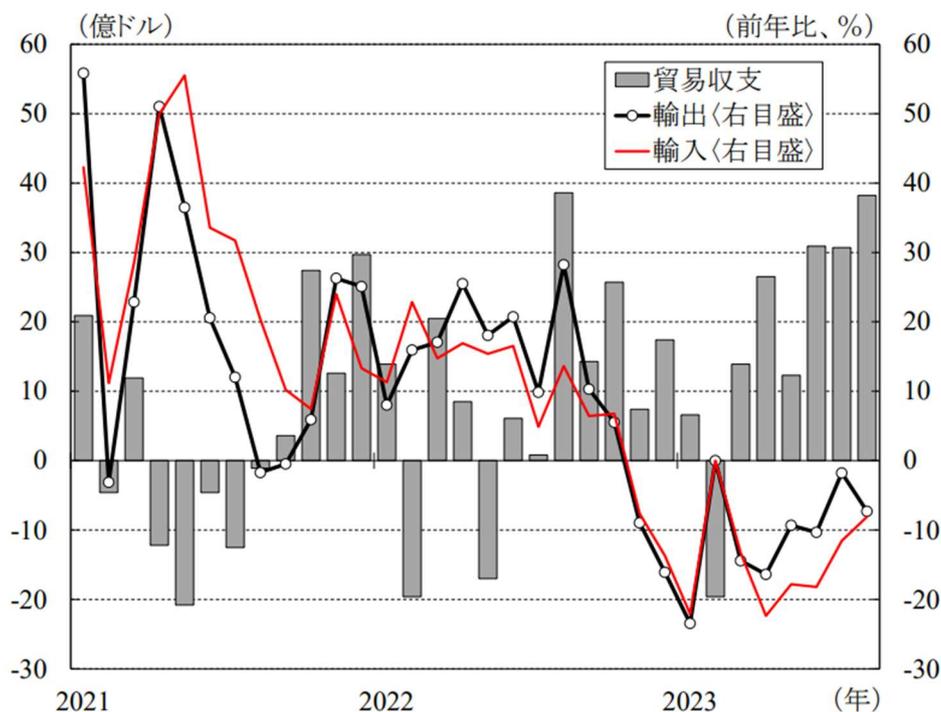
次に政治動向に関して、カンボジアの政治は人民党による独裁傾向の強化が見られ、欧米の批判が強まった。他方、「一帯一路」を掲げる中国との関係強化が着実に進み、米国は中国海軍がカンボジアの基地使用の可能性を深く憂慮し、カンボジアを牽制している。

このように、財政についての状況は賛否両論あるものの、自立した発展が求められていることは確実であり、さらなる FDI の拡大のためにインフラをはじめとした課題に向き合いながら、国際社会との関係を調整していく必要があるということが出来る。

第5節 外需依存度の見直しと持続的な成長への試作策定が重要なベトナム

ベトナムの今後の発展の見通しについて、小宮（2023）は、貿易、財政収支、直接投資の3点に述べている。前提として、ベトナムではコロナ禍からの経済回復後、外需低迷による輸出減少にともない、成長ペースが鈍化している。ベトナムは輸出依存度が高いことから外需の低迷が成長の重石となる懸念がある。1 点目に貿易である。中国の景気減速やコロナ禍での巣ごもり需要の一巡により、輸出入とも前年比マイナスで推移している。経常収支は貿易黒字に加え、観光業回復によるサービス収支の改善に伴い、黒字が続いているが、ベトナムは外需依存度が ASEAN のなかでも特に高いため、短期的には米国や中国経済の影響を受けやすい点に留意が必要である。

図表 4-5 貿易動向



(出所：ベトナム税関総局統計より国際通貨研究所作成)

2 点目に財政収支である。財政収支は脆弱な歳入基盤を背景に恒常的な赤字に陥っており、政府は財政健全化のため、税率の引き上げや課税範囲の拡大による歳入確保を進めている。2023 年は 一時的な減税措置などによる歳入減が見込まれ、財政収支は悪化するとみられる一方、2022 年の公的債務残高は GDP 比 43~44%と政府が定める債務上限（同 60%）を下回る見通しとなっている。3 点目に対内直接投資である。中長期的には、安定した対内直接投資の流入がベトナムの経済発展の鍵となる。ASEAN 各国や中国から近いという地理的条件や自由貿易協定の広がりなどが投資上のメリットとなる一方、不安定な電力供給や政治情勢の不確実性の高まりが投資環境の悪化に繋がる可能性がある。く発電設備容量の拡充により、電力供給の安定が期待できるものの、国内外からの投資を呼び込み、プロジェクトを計画通り進めることができるかが鍵となる。

次に、藤田（2021）もベトナムの中期発展目標と方向性について述べている。藤田によると、中期発展目標の方向性の重点は経済全体の生産性のさらなる改善と並んで、人的資本の形成、科学技術の発展・応用やイノベーションの促進である。ベトナムの対外開放が進み、グローバル経済との結びつきが強まったことを踏まえると、海外企業との連携や海外市場とのつながりを活かしながらの取り組みが求められる。また、発展を主導する主体について、これまでの国有企業だけでなく、国家セクターと民間セクターの役割に関心が集まっていることを言及している。これとは対照的に、民間企業の変化は著しい。さらに、外国投資セクターは、輸出の約 7 割を担うなど大きな役割を果たすようになっており、労働集約的な活動への集中、技術水準の低さ、国内企業とのリンケージの乏しさといった課題への対処を通じ、投資の質の向上を図っていくことが求められる。また、持続的な成長のためには人々の生活水準の向上が重要であることにも触れている。外資企業および国内企業の投資プロジェクトにかかわる環境汚染問題、再生可能エネルギーの振興に向けた政策などにおいて、全般として施策の具体化や実施は大幅に遅れており、迅速な対応が急務となっている。

このように、ベトナムの今後の発展の在り方を考えるうえで、外需依存度が高い点に注視しつつ、経済発展の鍵である外資流入の基盤づくりのためのインフラ整備、民間セクターの役割拡充、さらには持続的な成長のための具体的な施策の策定が重要となっている。

第5章 インドシナ半島諸国の未来

第1節 各国の歴史、影響主体、課題、展望

本節では、これまでの内容をまとめる。

まず第1章では、インドシナ半島諸国の歴史について概観した。近代以前には、内陸と海の両側で周辺民族・周辺国との交流があり、徐々に民族ごとにまとまりを見せ、「集団」化していったことがわかる。近代に入ると、ベトナム・カンボジア・ラオスの三国はフランス領に、ビルマは英国領に、タイは両国の緩衝国として独立を保った。その後、ベトナムではファン・ボイ・チャウが独立運動を展開し、第一次世界大戦終結時のウィルソン大統領による平和原則を受け、共産主義運動に傾倒していった。また、第二次世界大戦時にはホー・チ・ミンが日本軍へ攻撃し、国家主席兼首相に就任した。カンボジアでは、シハヌーク王が国会を解散して全権を掌握し、フランスからの独立を宣言した。ラオスでは、日本軍の傀儡政権から独立を宣言し、戦後はフランスの再植民地化から段階的に独立していった。タイでは、王子たちのヨーロッパ留学をきっかけに、行政や国政などの改革を実施しており、第二次世界大戦後にラオスとカンボジアへ領土返還を行うことで国際社会へ復帰した。ビルマでは、英国領であったが一定の自治権は有していたが、日本軍の傀儡政権が樹立してからは、抗日統一組織が結成され、日本敗戦後に独立国になった。

現代にはいると、各国は内戦を経て国際社会への復帰を果たすことになる。ミャンマーは、議会制民主主義、ビルマ式社会主義を経て、軍事クーデターが起り、軍事政権が始まった。アウンサンズー・チー率いる国民民主連盟（NLD）が総選挙で圧勝しても、軍は政権移譲を無期限に延期したり、実質的な実権がなかったりと、民主化への道は遠い。さらに、2021年にも軍事クーデターが発生した。タイは、国王を元首にして権威高揚をおこなったのち、民主化の必要性に伴って「インドシナを戦場から市場へ」というスローガンのもと、市場確保のための積極的な外交を行った。ラオスは、王政廃止と共和制への移行が宣言され、ベトナム、ソ連、中国との関係強化を図って経済回復を実現した。また西側諸国との関係も歓迎した。カンボジアは、シハヌークの非同盟・中立外交政策から打って変わり、クメール・ルージュのポルポトによる残虐な統治が行われた。国際社会からの援助もあり、フン・センが首相に就任して ASEAN にも加盟し、国内外からの投資を受け入れて経済開発が進んでいる。ベトナムは、3度のインドシナ戦争が行われ、西側諸国と東側諸国の冷戦における代理戦争となった。その後量ベトナムは統一されて社会主義国家が誕生したが、市場経済的改革としてドイモイ政策を実施し、フランスとアメリカとの和解を経て国際社会に受け入れられた。このようにして、現在の5カ国の形となった。

第2章ではインドシナ半島諸国に関わる主体について言及した。第1節では ASEAN で、まずミャンマーへの影響として、2021年の軍事クーデターによる政変前は災害管理や人道支援があげられる。政変後は重要視されていた内政不干涉とコンセンサスによる意思決定手続きの原則が崩れつつあり、非政治的な代表を会議に送るよう求められる、政治

的にも影響を与えていることがわかる。タイへの影響として、ASEAN 後発加盟国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）が AEC に加盟したことにより、関税が撤廃される動きやインフラ被支援国としてタイへ進出する外資系企業が増えたことがあげられる。ラオスへの影響も AEC の存在が大きい。現状、ASEAN 最後発国というポジションであり、歴史的・地形的な悪条件も重なっている。また、現段階では長年独自に運用してきた対外貿易面での慣行や対応措置などの非関税障壁は存在しており、AEC の効果が活かされているとは言い難い。カンボジアは、ASEAN 加盟前にカンボジア紛争における国際的立場の安定に寄与したことと、ASEAN 加盟後の議長国を務めたことが弾みとなり、中国との経済的依存が強まったことがあげられる。最後にベトナムは、ASEAN 加盟による経済的な大きな変化は認めたいものの、ベトナム戦争後の国際社会復帰の象徴となり海外資本の流入を招いたことと、当時の ASEAN という既存のシステムに便乗することによって、社会主義体制から脱することができたことがあげられる。

続いて第2節では APEC を取り上げた。APEC 未加盟のミャンマー、ラオス、カンボジアへの影響は限定的だが、タイについては、自由貿易地域として APEC を主眼にいない一方、議長国としては中国との良好な関係のアピールする場であったこと、ベトナムは APEC の開催国となることで、海外から再度注目されベトナム投資が増加する一方で、開催国としての準備不足による国際社会からの不信感が生まれるという影響が考えられている。

第3節では中国と5カ国の関係を見た。まずミャンマーについて、中国はミャンマーの国軍、民主派、少数民族勢力のどの勢力についても、中国の利益が侵害されない限り許容して付き合うという立場をとってきている。しかし、NUG（国民統一政府）の後ろに米国の影響があることを警戒し、軍事政権を支持する構図となっている。タイは、直接投資、観光業、在タイ駐在員の側面から影響を受けているといえる。ラオスは、中国からの経済的援助に頼らざるを得ない状況があり、さらには中国の外交戦略の一環で中国・ラオス鉄道の建設が進められている現状がある。カンボジアは、経済の活性化・輸出入相手などとして中国からのプラスの影響がある一方で、土地の高騰や環境は破壊、建設の安全性などの面からマイナスの影響があることが見受けられる。ベトナムは、ベトナムは中国の影響力の大きさを脅威だと捉えていないことがうかがえる一方で、中国への配慮も見られる。

最後に日本との関係性について見てきた。ミャンマーとの外交は、政治状況によって左右されており、欧米を中心とした国際社会との対話や ASEAN を通じた調整がもためられていることがわかる。さらにそれでも軍事クーデター後に日本がミャンマーに経済協力し続ける理由について、多くの要因があること、その一方で今後の方針についてはさらなる検証が必要な状況であることも見受けられる。タイについて、無償資金協力を行いインフラ整備に大きな影響を与えたあと、主に貿易面と投資面においてタイの経済と関わってきた。貿易面については、日本の経済成長の低下に伴って、タイの貿易相手国としての日本の比重は1990年代から低下傾向を示している。投資面については、1985年

のプラザ合意以降、日系企業のタイへの進出が拡大し、今後もその存在感が低下することは考えづらい。ラオスは、これまで無償資金協力をメインに行ってきたため、有償資金協力への切り替えが必要となっていること、投資と貿易について、統計上は低いものの実際は大きな影響を与えていること、そして、人の移動について労働力の越境も考慮して援助する必要があるということが出来る。カンボジアについて、日本は1990年代のカンボジアの復興期から支援を行ってきた主要援助国の1つである一方、大きな2つのプロジェクトが頓挫したり、中国が主要ドナーであったりと、他国と比較したときの、カンボジアへの影響力は低いということが出来る。最後にベトナムは、1990年代から約30年を経て、ベトナムにおける日本の貿易シェアは低下し、投資の成長も他国と比べて勢いを欠いているということが出来る。援助も減少傾向にあり、日本はベトナム経済発展に貢献してきたが、2010年代以降、新たな課題への対応に苦慮する企業が増え、特に新産業の発展や既存産業の再展開は目立たなくなっている。このように、政治・経済・文化など様々な面で影響を与えるASEAN、経済的な枠組みとしては未完成なAPEC、一帯一路政策で影響力の増大を狙う中国、そして第二次世界大戦への償い、新たな市場確保のため経済展開する日本という4主体の関係が見えてきた。

続いて第3章では、インドシナ半島諸国が現在抱える問題点について言及した。ミャンマーでは大きくクーデターに関する問題と民族間対立に関する問題があり、それぞれ政治的課題と経済的課題、貧困問題と難民問題に分けることができた。タイでは主に不透明な政治、高齢化社会、外国人労働者の3点の問題が挙げられた。このように、ラオスの抱える問題として、経済発展、インフラ整備、過度な対外債務、教育と医療設備の遅れについてそれぞれ述べた。カンボジアが抱える国家の課題としては、都市部と農村部の格差、民主主義の制約、インフラ整備の遅れの3つが挙げられている。最後にベトナムの抱える問題としては、経済格差、インフラ整備不足、民主主義の制限、外国への輸出依存の4つが挙げられる。

そして第4章では、これまで見てきた現状を踏まえて、各国が今後どのように発展していくことができるか考察した。まずミャンマーはベトナムに大きく遅れをとっているモノの外資導入のための工業化が必要だとしたうえで、ハード面、ソフト面におけるインフラ整備が喫緊の課題である。しかし、2021年の軍事クーデターにより、工業化の流れがスローダウンしてきていることが指摘される。次にタイは、経済面では高所得国への道と、タイの伝統と価値に基づく社会の発展を重視する、2つの方向性が示された。その後中道路線が採用されたが、2023年の総選挙で重要な問題が置き去りであり、鍵を握るのは、「国王を元首とする民主主義政体」を維持するのか、それとも全面的な政治・社会構造改革への道に進むのかである。ラオスは、地理を活かした農業の高付加価値化、鉱物資源開発、水力発電、で発展する可能性が見込まれるが、国際社会からの支援により債務問題を乗り切ることが必須となる。カンボジアは、財政についての状況は賛否両論あるものの、自立した発展が必要であることは確実であり、さらなるFDIの拡大のためにインフラなどの課題に向き合いながら、国際社会との関係を調整していく必

要がある。ベトナムは、外需依存度が高い点に注視しつつ、経済発展の鍵である外資流入の基盤づくりのためのインフラ整備、民間セクターの役割拡充、さらには持続的な成長のための具体的な施策の策定が重要となっている。

第2節 本論文の課題

本論文の課題について、2点あげる。

1 点目は国際機関による各国への影響をまとめきることができなかった点である。具体的には、世界銀行、国際通貨基金、アジア開発銀行、経済協力開発機構などである。これらは経済的支援を行う役割を果たしたが、具体的なプロジェクトの文献が不十分であり、またその期間や目的も各国まちまちで、情報の集積が困難を極めた。しかし、大きな資金源であったことに変わりはないため、さらなる調査が必要である。

2 点目は各国への影響を与えた主体、それぞれを繋げることができなかった点だ。一つ一つの主体が各国へ及ぼす影響は概観できたが、それらのアクションが、なぜそのタイミングにその国に行われたのかについては、主体同士が複雑な事情で関係しあっており、その把握には及ばなかった。各国の言動や声明を100%理解するためには、相互作用の観点も必要であるため、研究の余地がある。

文献一覧

1. アジア経済新聞「カンボジア強まる独裁政治 民主主義の新たな危機」2018年7月9日付
2. BBNews (2007)「ミャンマー人権問題を提起、APEC 会談で米大統領」
<https://www.afpbb.com/articles/-/2279485> (最終閲覧日 2024年12月12日)
3. 土木学会 (2018)「ラオスにおけるインフラ整備の現状と課題」
4. 土木学会 (2018)「最近のカンボジア事情について」
5. 藤田麻衣 (2021)「ベトナム共産党第13回大会に寄せて (2) 中長期発展目標と方向性」
https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2021/ISQ202120_005.html?media=pc (最終閲覧日 2024年12月12日)
6. 藤田麻衣 (2024)「カンボジアにおける援助と直接投資 —中国の台頭とパートナーの多角化—」濱田美紀編『ASEANと日本—変わりゆく経済関係—』pp. 237-269
7. 藤田麻衣 (2024)「ベトナム経済と日本 —新たな挑戦と変化への対応を—」濱田美紀編『ASEANと日本—変わりゆく経済関係—』pp. 173-204
8. 外務省 (1997)「ASEAN30周年の歩み」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_hashi/arc_97/asean97/30year.html (最終閲覧日 2024年12月12日)
9. 外務省 (1997)「小淵外務大臣のAPEC出席 日米外相会談」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/g_obuchi/arc_97/apec97/nichibei.html (最終閲覧日 2024年12月12日)
10. 外務省アジア大洋州局地域政策課 (2008)「ASEANの設立経緯と背景 他」
11. 原洋之介、山田紀彦、ケオラ・スックニラン (2011)「中国との関係を模索するラオス」『RIETI Discussion Paper Series 11-J-007』
12. 初鹿野直美 (2016)「中国の影響力が強まるなかでのASEAN議長国運営」pp. 226-244
13. 堀江正人 (2014)「ラオス経済の現状と今後の展望 ～ 発展のビッグ・チャンスを迎える内陸国ラオス～」
14. 堀江正人 (2018)「カンボジア経済の現状と今後の展望～インドシナ半島の小国が、7%の高成長率を持続しているのはなぜか?～」
15. 堀江正人 (2020)「ミャンマー経済の現状と今後の展望～アジアのラストフロンティアとして注目されるミャンマー～」
16. HUMAN RIGHTS WATCH (2023)「ベトナム 2022年の人権状況を振り返る」
<https://www.hrw.org/ja/world-report/2023/country-chapters/vietnam> (最終閲覧日 2024年12月12日)

17. 石塚二葉 (2018) 「(アジアに浸透する中国) ベトナムと中国——因縁の二国間関係の行方」
https://www.ide.go.jp/Japanese/IDESquare/Eyes/2018/ISQ201820_022.html (最終閲覧日 2024年12月12日)
18. 板津 (2016) 「ASEAN 経済共同体発足後のタイにおける地域総括の推進—メコン経済圏の中心に位置するタイでの動向—」『野村資本市場クォーターリー』2016, Autumn
19. JETORO (2023) 「2023年公共・公的保証債務報告書を発表(ラオス)」
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/07/6b0300042c3ec9a0.html#:~:text=%E5%9B%BD%E5%86%85%E5%82%B5%E5%8B%99%E3%81%AE%E8%BF%94%E6%B8%88%E9%A1%8D,%E3%82%AD%E3%83%BC%E3%83%97%E3%81%AB%E9%81%94%E3%81%99%E3%82%8B%E3%81%A8%E3%81%97%E3%81%9F%E3%80%82> (最終閲覧日 2024年12月12日)
20. JICA (2010) 「日本とタイの経済・開発協力」
21. 荻込俊二 (2013) 「ミャンマーの発展可能性を探る」中国電力エネルギー総合研究所『エネルギー地域経済レポート』 No. 471
22. 河合 正弘 (2019) 「「一帯一路」構想と「インド太平洋」構想」『World Economy Report』 Vol. 2, pp83-116
23. 川村藍 (2023) 「ベトナムの貿易構造と持続的成長に向けた課題」
24. ケオラ・スックニラン (2024) 「日本の対ラオス経済協力の歩み —贈与偏重の脱却が課題—」濱田美紀編『ASEANと日本—変わりゆく経済関係—』 pp. 205-236
25. 小宮佳菜 (2023) 「ベトナムの経済情勢と今後の見通し」
26. 工藤年博 (2021) 「ミャンマー・クーデターが突きつける日本の政府開発援助 (ODA) の課題」
27. 熊谷章太郎 (2019) 「急速な高齢化への対応を進めるタイ —中所得国型高齢化対応の成功事例となれるか—」『環太平洋ビジネス情報 RIM』 Vol. 19, No. 72, pp. 54-82
28. 丸山市郎 (2008) 「日本の対ミャンマー外交」『アジア研ワールド・トレンド』 No. 55 (2008. 8), pp. 46-47
29. 増田 篤 (2022) 「タイにとっての APEC、そして BCG モデル」<https://th-biz.com/apec-for-thailand-and-bcg-economy-model/> (最終閲覧日 2024年12月12日)
30. 三上正裕 (2021) 「(中国特集) カンボジアから見た中国」
<https://www.kasumigasekikai.or.jp/%EF%BC%88%E4%B8%AD%E5%9B%BD%E7%89%B9%E9%9B%86%EF%BC%89%E3%82%AB%E3%83%B3%E3%83%9C%E3%82%B8%E3%82%A2%E3%81%8B%E3%82%89%E8%A6%8B%E3%81%9F%E4%B8%AD%E5%9B%BD/> (最終閲覧日 2024年12月12日)
31. 三菱東京UFJ銀行国際業務部中国業務支援室情報開発チーム (2006) 「トピックス: APEC 開催、WTO 加盟決定に沸くベトナム ～中国ビジネスにどのような影響をもたらすか～」『BTMU CHINA WEEKLY』2006年11月22日
32. 永井史男 (2006) 「タイ—ASEAN の一国としての受動的関与—」『APEC 早期自由化協

- 議の政治過程：共有されなかったコンセンサス』 pp. 265-295
33. 中西嘉宏 (2023) 「戦略的依存からバランス志向へ ミャンマー外交とタイ中国関係の現在」『国際問題』No. 643, 2015年7・8月, pp. 38-47
 34. 中田琴子 (2020) 『インドシナ半島史話』東京図書出版
 35. 日本経済新聞 (2001) 「APEC 加盟に意欲—フン・セン・カンボジア首相」
<https://www.nikkei.co.jp/hensei/asia2001/news/20010608diii027808.html> (最終閲覧日 2024年12月12日)
 36. 日本経済新聞 「APEC 開催国のベトナム、準備ドタバタ 地元トップは謎の解任」
2017年11月8日付
 37. 西濱徹 (2024) 「タイ・ペーントンタン政権発足も、政局を巡る不透明感はくすぶる展開 ～大連立の呉越同舟感と親軍派の攻勢、パーツ相場は米ドル安で底入れも先行きには不透明感～」第一生命経済研究所『Asia Trends/マクロ経済分析レポート』
 38. 小田正規 (1999) 「ベトナムのドイモイの新展開」 pp. 323-349
 39. 岡野英之 (2022) 「あいまいな民族がエスカレートさせる政情不安 2021年クーデター後のミャンマー情勢を民族関係に注目して分析する」
 40. 大友有 (2018) 「タイにおける非熟練外国人労働者の雇用の実態と課題」
 41. PLAN INTERNATIONAL (2023) 「ミャンマーにおける難民問題とは？避難生活の現状や必要とされる支援」https://www.plan-international.jp/social_issues/meaning-myanmar_refugees/ (最終閲覧日 2024年12月12日)
 42. PROCAS Cambodia (2024) 「カンボジアの経済格差や貧困の現状」
<https://procast-kh.com/column/post-7788/> (最終閲覧日 2024年12月12日)
 43. 佐藤清一郎 (2016) 「ラオス発展の方向性 農業、鉱物資源、水力発電中心だが、労働集約型組立や観光も」
 44. 佐藤清一郎 (2022) 「ミャンマーの現在と未来 経済面での中国の影響力強まる可能性」
 45. Save the Children (2023) 「【ベトナム】ジェンダーに配慮した農業生産と母子栄養改善を通じた生計向上支援の開始」
https://www.savechildren.or.jp/scjcms/sc_activity.php?d=4139#:~:text=%E3%83%99%E3%83%88%E3%83%8A%E3%83%A0%E3%81%A7%E3%81%AF%E9%83%BD%E5%B8%82%E9%83%A8%E3%81%A7,%E3%81%AB%E7%9B%B4%E9%9D%A2%E3%81%97%E3%81%A6%E3%81%84%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%8 (最終閲覧日 2024年12月12日)
 46. 末廣 昭 (2023) 「タイにおける2つの開発の道—高所得国への道 vs. 社会の発展—」『環太平洋ビジネス情報 RIM』Vol. 23, No. 91
 47. 鈴木早苗 (2023) 「ASEANのミャンマーへの関与とその変化」『【特集：ミャンマー政変と東アジア地域秩序】』 pp. 71-83

48. 鈴木 裕介 (2023) 「タイにおいて存在感を増す「中国」とその実態」 <https://th-biz.com/mekong5-202309/> (最終閲覧日 2024 年 12 月 12 日)
49. 瀧田修一・乾美紀 (2008) 「ラオスにおける高等教育の改革の現状と課題 —教育機会拡大の動向を中心に—」
50. 外山文子 (2024) 「タイの今とこれから」 <https://www.nira.or.jp/paper/research-report/2024/382403.html> (最終閲覧日 2024 年 12 月 12 日)
51. 塚田和也 (2024) 「タイ経済と日本—日系企業の集積は続くか—」 濱田美紀編 『ASEAN と日本—変わりゆく経済関係—』 pp. 147-171
52. 梅原直樹 (2021) 「ラオスの経済情勢と今後の見通しについて～新型コロナによる国内経済への影響と今後の見通し～」
53. 梅原直樹 (2022) 「カンボジアの最近の経済状況と今後の見通し ～ウィズコロナに舵を切ったが楽観はできず～」
54. UNDP (2024) 「ミャンマーで中産階級が消滅し、貧困が深まる」 <https://www.undp.org/ja/japan/press-releases/middle-class-disappearing-and-poverty-deepening-myanmar> (最終閲覧日 2024 年 12 月 12 日)
55. VietBiz (2023) 「インフラ整備はベトナムの喫緊の課題」 <https://vietbiz.jp/20230904-breakingnews-vn/> (最終閲覧日 2024 年 12 月 12 日)
56. 山田 紀彦・諏訪 一幸 (2021) 「ラオス・中国鉄道は何をもたらすのか? ——両国にとつての意義——」 https://www.ide.go.jp/Japanese/IDESquare/Eyes/2021/ISQ202120_030.html (最終閲覧日 2024 年 12 月 12 日)
57. 山口信治 (2024) 「中国とミャンマー内戦—1027 作戦と中国の立場」 防衛研究所 『NIDS コメンタリー』 第 353 号 2024 年 10 月 11 日
58. 湯川拓 (2018) 「ASEAN 加盟国は地域機構としての ASEAN に何を期待してきたか —当事者の主観とその歴史的変遷—」 川村晃一編 『東南アジア政治の比較研究』 pp. 74-90